

本体資料編

○ 資料１（P 1 ～）

栃木県地域福祉支援計画（第３期）の進捗状況について

○ 資料２（P 8 ～）

栃木県地域福祉支援計画（第４期）の策定について

○ 資料３（P 1 2 ～）

第４期 施策検討の方向性（現時点でのイメージ）

○ 資料４（P 1 4 ～）

地域福祉を取り巻く現状と課題

○ 資料５（P 3 4 ～）

栃木県地域福祉支援計画（第４期）策定スケジュール

「栃木県地域福祉支援計画（第3期）」の進捗状況について

R2(2020).7.10 保健福祉課

○「栃木県地域福祉支援計画（第3期）」では計画の進捗管理を図るため、以下の7つの数値目標を設定しています。

○令和元(2019)年度末の達成状況は、目標を達成した項目が1項目。未達成の項目が6項目となりました。
なお、これら未達成の6項目で、前年より改善がないものはありませんでした。

○数値目標一覧

施策	施策の内容	数値目標項目		H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	達成 有無	R2年度 (2020)	該当頁
		1	2								
施策1 お互いに支 え合える地 域づくり	(2)地域の課題に対 応する相談・支援体 制の充実	生活困窮者自立支援制度にお ける新規相談受付件数 (人口10万人当たりの件／月)	避難行動要支援者個別計画策 定率	11.5 件／月	13.5 件／月 10.8 件／月	15.0 件／月 11.5 件／月	16.5 件／月 11.1 件／月	18.0 件／月 11.8 件／月	△	20.0 件／月 —	30
				12% (3/25市町)	32% (8/25市町) 36% (9/25市町)	52% (14/25市町) 40% (10/25市町)	72% (18/25市町) 72% (18/25市町)	88% (22/25市町) 84% (21/25市町)	△	100% (25/25市町) —	34
				1,531 施設	1,630 施設 1,562 施設	1,700 施設 1,578 施設	1,770 施設 1,609 施設	1,840 施設 1,655 施設	△	1,910 施設 —	38
施策2 地域福祉を 支えるひと づくり	(2)地域住民等によ る社会貢献活動の 充実	ポランティアコーディネーターの 市町配置率		64% (16/25市町)	72% (18/25市町) 72% (18/25市町)	80% (20/25市町) 80% (20/25市町)	88% (22/25市町) 80% (20/25市町)	96% (24/25市町) 84% (21/25市町)	△	100% (25/25市町) —	47
				80% (20/25市町)	84% (21/25市町) 84% (21/25市町)	88% (22/25市町) 84% (21/25市町)	92% (23/25市町) 88% (22/25市町)	96% (24/25市町) 92% (23/25市町)	△	100% (25/25市町) —	54
				80% (20/25市町)	84% (21/25市町) 88% (22/25市町)	88% (22/25市町) 88% (22/25市町)	92% (23/25市町) 96% (24/25市町)	96% (24/25市町) 96% (24/25市町)	○	100% (25/25市町) —	54
施策3 地域福祉推 進の基盤づ くり	(1)地域福祉の計画 的な推進	地域福祉活動計画の策定									
	(6)福祉サービスの 質の向上	第三者評価受審事業者数(高 齢・障害分野)※		29事業者	50事業者 34事業者	70事業者 42事業者	90事業者 51事業者	110事業者 52事業者	△	130事業者 —	72

※達成状況の区分……○目標値達成、△目標値未達成だが前年より改善、▲目標値未達成で前年より改善もない
※第三者評価受審事業者数…同一事業者が複数回受審した場合は、1事業者としてカウントしている。

施策ごとの実施状況

- (1) 生活困窮者自立支援制度における新規相談受付件数（人口 10 万人当たりの件／月）
（平成 31（2019）年 4 月～令和元（2019）年 12 月末）

現状				
<p>平成 27 年 4 月から、生活困窮者自立支援法が施行され、法に基づく自立相談支援機関が各福祉事務所単位で設置されています。自立相談支援機関には、相談支援員や就労支援員が配置され、多様かつ複合的な課題を抱える相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、課題の解決に向けた支援を行っています。</p> <p>生活困窮者の多くは、地域や社会から孤立しがちであり、自力では相談窓口につながりにくいという現状も見られることから、民生委員や関係機関との協働により、制度の更なる周知が必要と考えられます。</p>				
自立相談支援機関	対象地域人口 (H30.1.1)	新規相談受付 (H30年度実績)	新規相談受付 (R1年4～12実績)	
				人口10万人あたり
県東健康福祉センター	64,503	124	95	16.1
益子町	23,465	53	45	21.4
茂木町	13,353	22	15	11.7
市貝町	11,904	27	15	14.1
芳賀町	15,781	22	20	13.4
県南健康福祉センター	96,840	133	104	12.3
上三川町	31,441	60	47	16.7
壬生町	39,664	32	36	11.0
野木町	25,735	41	20	9.1
県北健康福祉センター	83,707	164	70	9.2
塩谷町	11,537	25	11	9.7
高根沢町	29,753	75	34	13.1
那須町	25,600	19	17	7.0
那珂川町	16,817	45	8	5.3
県実施(町分)合計	245,050	421	268	12.2
市合計(宇都宮市含む)	1,740,688	2,237	2,424	11.6
県内合計(宇都宮市含む)	1,985,738	2,658	2,805	11.8

出典：県調べ

今後の取組

県では、制度が広く利用されるよう、広報用リーフレットの作成等により、制度の周知を図るほか、アウトリーチ活動を促進し、積極的に生活困窮者を支援していきます。また、支援員向け研修の実施により、支援員の質の向上に努めていきます。

(2) 避難行動要支援者個別計画策定率 (令和2(2020)年3月31日現在)

現状

平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、各市町村において避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられ、また、避難行動要支援者一人ひとりの具体的な避難方法を定めた、個別計画の策定に努めることとされました。

避難行動要支援者名簿は、1町を除いた24市町において作成が終了しています。

個別計画は、25市町中21市町において全部又は一部策定済となり、昨年度と比較して着実に策定に向けた取組が進んでいます。

R1.6.1 消防庁調べ(R2.1 保健福祉課追加調査)

市区町村名	避難行動要支援者 名簿の作成	個別計画策定状況	
		R1	参考(H30)
宇都宮市	作成済	○	○
足利市	作成済	○	○
栃木市	作成済	○	○
佐野市	作成済	○	○
鹿沼市	作成済	○	○
日光市	作成済	○	○
小山市	作成済	○	○
真岡市	作成済	○	
大田原市	作成済	○	○
矢板市	作成済	○	◎
那須塩原市	作成済	○	○
さくら市	作成済	○	
那須烏山市	作成済		
下野市	作成済	◎	◎
上三川町	作成済	◎	◎
益子町	作成済	◎	◎
茂木町	作成済		
市貝町	作成済	○	○
芳賀町	作成済	○	○
壬生町	作成済	○	
野木町	作成済	○	○
塩谷町	R1 年度作成予定		
高根沢町	作成済	○	○
那須町	作成済	◎	○
那珂川町	作成済		
25 市町	24(96%)	21(84%)	18(72%)

◎全部策定済、○一部策定済、空白は未策定

今後の取組

県では、市町職員等を対象とした研修会を開催し、先行事例の紹介や市町間の情報共有を図るほか、各種機会を捉えて、個別計画策定の意義・必要性等を伝えていくとともに、個別計画を策定する上で課題となっている個人情報の取り扱いについても共通認識を図るなど、市町の避難行動要支援者に対する個別計画の策定を促進していきます。

(3) ひとにやさしいまちづくり条例適合施設数（令和 2（2020）年 3 月末時点）

現状

高齢者や障害者、妊産婦、子どもなどを含めた全ての県民が、安全で快適な日常生活を営めるよう公共的施設※のバリアフリー化を推進しています。公共的施設の新築、増築、改築などの際には、土木事務所など建築確認申請窓口において、ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行っています。これは、罰則により強制するのではなく、指導助言を通じ、事業者や県民の理解と協力を得ようとするものです。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会や本県での国体、全国障害者スポーツ大会の開催に向け、今後、県内でも公共的施設の改築等が増加することが予想されるため、条例の一層の普及啓発が重要になると考えられます。

【ひとにやさしいまちづくり条例 適合施設数】

	取扱機関	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県	宇都宮土木事務所	8	5	10	3	1	2	1	1
	真岡土木事務所	2	10	4	6	5	4	3	3
	栃木土木事務所	12	13	10	4	0	4	6	3
	大田原土木事務所	9	5	5	6	0	1	0	3
	保健福祉課	1	2	1	1	2	4	0	1
権限移譲済み市町 （※移譲時期）	足利市(H12.10～)	1	2	2	1	2	1	0	0
	栃木市(H13.10～)	2	11	13	12	3	4	1	2
	佐野市(H16.4～)	3	6	7	3	1	2	2	2
	鹿沼市(H13.10～)	2	7	2	1	2	6	1	5
	日光市(H21.4～)	2	4	1	1	5	1	2	4
	小山市(H12.10～)	7	7	5	4	4	5	2	3
	那須塩原市(H18.4～)	4	11	9	0	4	2	9	1
	大田原市(H24.4～)	4	1	2	1	2	0	0	2
	適合施設数 計	57	84	71	43	31	36	27	30

※「公共的施設」とは、病院、劇場、集会場、百貨店、官公庁の庁舎、公園、道路、公共交通機関の施設その他の不特定かつ多数の者が利用する施設を指します。

平成 12(2000)年度～令和元(2019)年度
適合施設数 累計
1,655

出典：県調べ

今後の取組

県のホームページ等を通じて、栃木県ひとにやさしいまちづくり条例に関する普及啓発を行うほか、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律を踏まえ、整備基準の見直しについて検討していきます。

(4) ボランティアコーディネーターの市町配置率（令和元(2019)年度末時点）

現状

県民一人ひとりが福祉に対する理解を深め、自らが福祉活動の担い手として積極的にボランティアとして活躍できるような環境整備に取り組んでいます。

ボランティアコーディネーターは、ボランティアを必要とする人と活動したい人とのマッチングを行うほか、プログラムの開発、ボランティアグループの支援などを行っています。

ボランティアコーディネーターを専任で配置するための予算や人材が確保できず、未設置となっている市町もあります。

市町名	ボランティアコーディネーター配置の有無	
	市町社協	行政設置(市町社協以外)
1 宇都宮市	○	○ 宇都宮市まちづくりセンター まちぴあ
2 足利市	○	○ 足利市民活動センター
3 栃木市	○	○ とちぎ市民活動推進センター くらら
4 佐野市	○	○ 佐野市市民活動センター ここねっと
5 鹿沼市	○	○ かぬま市民活動広場 ふらっと
6 日光市	○	○ 日光市民活動支援センター
7 小山市	○	○ 小山市市民活動センター
8 真岡市	○	○ 真岡市市民活動推進センター コラボールもおか
9 大田原市	○	
10 矢板市	○	
11 那須塩原市	○	○ 那須塩原市市民活動センター
12 さくら市		
13 那須烏山市	○	
14 下野市	○	○ 下野市生涯学習情報センター
15 上三川町	○	
16 益子町		
17 茂木町	○	
18 市貝町	○	
19 芳賀町	○	
20 壬生町	○	○ 壬生町町民活動支援センター みぶりん
21 野木町		○ 野木町ボランティア支援センター きらり館
22 塩谷町		
23 高根沢町	○	
24 那須町	○	
25 那珂川町		
21 (84%)		

出典：県調べ（塗り潰しは昨年度増）

今後の取組

各種機会を捉えて、ボランティアコーディネーターの意義・必要性等を伝えるとともに、兼任で職員を配置している市町の紹介や、国庫補助の積極的な活用を呼びかけるなど、市町におけるボランティアコーディネーターの配置を促進していきます。

(5) 市町村地域福祉計画の策定 (6) 地域福祉活動計画の策定

現状

市町村地域福祉計画は、市町村がそれぞれの地域の実情に応じた地域福祉の実現を自主的かつ積極的に図るための基本となる計画です。同様に、市町村社会福祉協議会等が作成する地域福祉活動計画も、行政が作成する市町村地域福祉計画と連携・補完の関係にある重要な計画です。

平成 30 年 4 月の法改正により、市町村地域福祉計画は、福祉各分野の共通事項を記載したいわゆる「上位計画」として位置づけられるとともに、策定が努力義務化され、「地域共生社会」の実現という観点からも、策定の意義・重要性が高まっています。このように大きな法改正を踏まえ、今年度は 1 町 1 社会福祉協議会において策定見込みとなっています。

(R2(2020)年3月31日時点(R2(2020)1月 厚生労働省調査回答、R2(2020)2月 保健福祉課調査))

		【市町】 市町村地域福祉計画策定状況				【市町社協】 地域福祉活動計画策定状況			
市町名		R1(2019)年度末 策定済み(見込)		R2(2020)年度以降 策定(改定)予定		R1(2019)年度末 策定済み(見込)		R1(2020)年度以降 策定(改定)予定	
			改定(直近)				改定(直近)		
1	宇都宮市	○	H16(2004)	H30(2018)	R5(2023)	○	H16(2004)	H30(2018)	R5(2023)
2	足利市	○	H19(2007)	H29(2017)		○	H19(2007)	H29(2017)	R3(2021)
3	栃木市	○	H16(2004)	H26(2014)	R3(2021)	○	H26(2014)		R3(2021)
4	佐野市	○	H21(2009)	H30(2018)	R6(2024)	○	H21(2009)	H30(2018)	R6(2024)
5	鹿沼市	○	H19(2007)	H29(2017)	R4(2022)	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)
6	日光市	○	H22(2010)	H28(2016)	R3(2021)	○	H22(2010)	H28(2016)	R3(2021)
7	小山市	○	H18(2006)	H28(2016)	R3(2021)	○	H24(2012)	H28(2016)	R3(2021)
8	真岡市	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)
9	大田原市	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)
10	矢板市	○	H25(2013)	H30(2018)	R5(2023)	○	H25(2013)	H30(2018)	R5(2023)
11	那須塩原市	○	H18(2006)	H28(2016)	R3(2021)	○	H20(2008)	H28(2016)	R3(2021)
12	さくら市	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)	○	H25(2013)	H30(2018)	R5(2023)
13	那須烏山市	○	H20(2008)	H30(2018)	R5(2023)	○	H19(2007)	H30(2018)	R5(2023)
14	下野市	○	H24(2012)	H29(2017)	R4(2022)	○	H26(2014)	H29(2017)	R4(2022)
15	上三川町	○	H19(2007)	H29(2017)	R9(2027)	○	H19(2007)	H29(2017)	R9(2027)
16	益子町				R3(2021)	○	R1(2019)		R6(2024)
17	茂木町	○	R1(2019)		R5(2023)	○	R1(2019)		R5(2023)
18	市貝町	○	H26(2014)	H29(2017)	R3(2021)	○	H28(2016)		R3(2021)
19	芳賀町	○	H27(2015)		R3(2021)	○	H27(2015)		R3(2021)
20	壬生町	○	H26(2014)	R1(2019)	R6(2024)	○	H26(2014)	R1(2019)	R6(2024)
21	野木町	○	H29(2017)		R3(2021)	○	H29(2017)		R3(2021)
22	塩谷町				R3(2021)				R3(2021)
23	高根沢町	○	R2(2020)		R7(2025)	○	H20(2008)	R2(2020)	R7(2025)
24	那須町	○	H22(2010)	H27(2015)	R3(2021)	○	H17(2005)	H27(2015)	R3(2021)
25	那珂川町	○	H23(2011)	H28(2016)	R3(2021)	○	H23(2011)	H28(2016)	R3(2021)
		23	92%	—		24	96%		

出典：県調べ（記載の各年度は「計画期間の始期」を示す。塗りつぶしは今年度始期の計画を新規策定）

今後の取組

県では、市町や市町社協職員を対象とした「地域福祉推進セミナー」を開催し、計画策定、具体的な策定・推進方法を情報提供するとともに、各種機会を捉え、今般の法改正の内容・趣旨等を伝えていき、市町及び市町社会福祉協議会の計画策定を促進していきます。

(7) 第三者評価受審事業者数（令和元（2019）年度末実績）

現状

福祉サービス第三者評価とは、社会福祉事業者が提供するサービスの質を、当事者（事業者及び利用者）以外の公正中立な第三者機関（評価機関）が専門的かつ客観的な立場から評価するものです。事業者は、受審を通じて事業運営における課題を把握し、サービスの質の向上につなげます。また、評価結果が公表されますので、利用者が事業者を選択するための情報として役立ちます。

第三者評価受審に当たっては、書類作成や職員間の理解統一など、事前準備が必要である一方、受審のメリットや効果が見えづらいといったことが課題と考えられます。

福祉サービス第三者評価受審事業所数

種別 年度	高齢者福祉施設	障害者福祉施設	児童福祉施設		計
			保育所	社会的養護施設※	
平成 20 年度 以前	6	4	11	0	21
平成 21 年度	3	2	3	2	10
平成 22 年度	0	0	7	4	11
平成 23 年度	0	0	6	2	8
平成 24 年度	1	0	7	0	8
平成 25 年度	3	0	19	7	29
平成 26 年度	0	0	13	13	26
平成 27 年度	3	15	12	1	31
平成 28 年度	2	7	9	3	21
平成 29 年度	4	2	8	15	29
平成 30 年度	1	5	21	0	27
令和元年度	0	1	13	0	14
累 計	23	36	129	47	235
事業者累計	19	33	→ 52 事業者		

（1 事業者が重複して受審している場合がある）

出典：「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」調べ

※ 受審の義務化に伴い、社会的養護関係施設の評価についての評価機関の認証と評価調査者の研修は全国推進組織である全国社会福祉協議会で広域的に行う仕組みとなり、平成 29（2017）年度末で栃木県における認証及び公表を終了しました。

今後の取組

県が運営を支援している「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証や、評価担当者の養成研修を実施するとともに、シンポジウムの開催、啓発資料の発行のほか、推進機構等と連携し、受審促進に向けた取組を進めていきます。

栃木県地域福祉支援計画（第4期）の策定について

R2(2020). 7. 10 保健福祉課

＊ 本資料は令和元(2019)年度栃木県地域福祉支援計画推進委員会(書面開催)において、委員の意見を諮り、以後、時点修正等を加えたもの。各委員の意見は、別冊「参考資料2」のとおり。

1 基本的な考え方

「地域共生社会の実現」を計画の方向性と位置づける。

【法改正の状況等】

- ・ 平成 30(2018)改正社会福祉法の主旨では、住民に身近な圏域における地域生活課題の把握・解決に向けた環境整備や、市町村における包括的な相談支援体制の整備に関する条項が新設され、各自治体には「地域共生社会」に向けた施策の展開が求められている。
- ・ 平成 30(2018)年 3 月以降に計画を策定(改定)された 27 都道府県のうち、12 都道府県が「地域共生社会の実現」を計画の方向性としている。

2 計画期間

(1) 計画期間の変更

現状(第1期から第3期計画): 5 か年計画 → 次期(第4期): 6 か年計画

(2) 変更する理由

改正社会福祉法により、「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」を計画に盛り込むこととされた。

本県におけるこれらの関連計画の策定状況は以下のとおりであり、今後、これまで以上に調和を図っていく必要があることから、計画期間を見直す必要があると考える。

(3) 本県における関連計画の策定状況

計 画 名	計 画 期 間		次期計画始期 (一部現行)
	始期 ～ 終期	期 間	
栃木県地域福祉支援計画(第3期): 現行	H28(2016)～ <u>R2(2020)</u>	5 か年	<u>R3(2021)～</u>
栃木県高齢者支援計画 「はつらつプラン 21(七期計画)」	H30(2018)～ <u>R2(2020)</u>	<u>3 か年</u>	<u>R3(2021)～</u>
とちぎ障害者プラン 21(栃木県障害者計画)	H27(2015)～ <u>R2(2020)</u>	<u>6 か年</u>	<u>R3(2021)～</u>
栃木県障害者福祉計画(第5期) 栃木県障害児福祉計画(第1期)	H30(2018)～ <u>R2(2020)</u>	<u>3 か年</u>	<u>R3(2021)～</u>
とちぎ子ども・子育て支援プラン	R2(2020)～R6(2024)	5 か年	R2(2020)～

次期計画を「6 か年」とし、高齢者福祉、障害者福祉に関する計画と策定年度を一致させることで・・・関連計画との調和が図りやすくなる。

※ 「とちぎ障害者プラン 21(栃木県障害者計画)」のみ、次期計画は3 か年であるが、以降、国の計画と合わせていくため、5 か年とする方針。(地域福祉支援計画ともズレは生じてしまう見込み。)

3 重点事項（拡充又は強化する事項）

（１）地域課題に対応する相談・支援体制の充実

（市町における包括的支援体制構築支援、ひきこもり対策、権利擁護等）

（２）支え合いの地域づくり（平時や災害時に関わらず、日頃からの“多様なつながり”）

【令和元年度に実施した以下の調査結果等を踏まえた施策を展開】

- ・ 民生委員・児童委員を通じた「福祉的課題を抱える世帯の状況調査」（複合・複雑的課題等を抱える世帯や、ひきこもりに関すること）
- ・ 県政世論調査（地域のつながり・住民同士の支え合い活動に関すること）
- ・ 地域座談会における参加者（社会福祉施設経営者など、福祉活動実践者等）による意見

4 計画に盛り込む必要の事項

（１）社会福祉法の改正に伴うもの

社会福祉法の改正により、計画に盛り込むべき事項は、次のページ「策定ガイドライン」のとおりである。

このため、本県の計画においても次の事項を追加する必要がある。

- ・ 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- ・ 市町村における包括的な支援体制の整備への支援に関する事項
- ・ 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備の実施の支援に関する事項（令和3（2021）年4月1日施行）

（２）数値目標項目の見直し

目標の達成状況や等から、数値目標項目の見直しを実施していく。

5 記載のイメージ

「資料3」を参照。

6 今後のスケジュール

「資料5」を参照。 ※ 令和2（2020）年度は、本委員会を“4回”開催予定

第三 市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン(通知から一部抜粋)

1 市町村地域福祉計画<P29～42>

(1)市町村地域福祉計画に盛り込むべき事項

①地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に
関し、共通して取り組むべき事項 <P29～33>

ア 様々な課題を抱える者の就労や活躍の場の確保等を目的とした、福祉以外の
様々な分野(まちおこし、商工、農林水産、土木、防犯・防災、社会教育、環
境、交通、都市計画等)との連携に関する事項
イ 高齢、障害、子ども・子育て等の各福祉分野のうち、特に重点的に取り組む
分野に関する事項
ウ 制度の狭間の課題への対応の在り方
エ 生活困窮者のような各分野横断的に関係する者に対応できる体制
オ 共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス等の展開
カ 居住に課題を抱える者への横断的な支援の在り方
キ 就労に困難を抱える者への横断的な支援の在り方
ク 自殺対策の効果的な展開も視野に入れた支援の在り方
ケ 市民後見人等の育成や活動支援、判断能力に不安がある者への金銭管理、
身元保証人等、地域づくりの観点も踏まえた権利擁護の在り方

②地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項
③地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
④地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
⑤包括的な支援体制の整備に関する事項(法第106条の3第1項各号に掲げ
る事業を実施する場合)
⑥その他 ※下線部分は、今般の法改正により追加された記載事項

(2)計画策定の体制と過程(主な項目)

・計画策定体制、策定方針の決定、策定の手順、各関係機関の役割、計画期
間、評価及び公表等、計画の見直し など

<計画策定の体制と過程に関する追加内容等>

- ・福祉分野の「上位計画」として、各種計画との調和を図るとともに、推進して
いくために総合計画に地域福祉計画の内容を盛り込むことも一つの方策とし
て考えられること
- ・他の計画との調和を図る具体的方法の例(見直しの時期を揃える、一体的に
策定する等)

2 都道府県地域福祉支援計画<P43～52>

(1)都道府県地域福祉支援計画に盛り込むべき事項

①地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に
関し、共通して取り組むべき事項 <P43～47>

コ 高齢者、障害者、児童に対する虐待への統一的な対応や、家庭内で虐
待を行った養護者又は保護者が抱えている課題にも着目した支援の在
り方
サ 保健医療、福祉等の支援を必要とする犯罪をした者等への社会復帰支
援の在り方
シ 地域住民等が集う拠点の整備や既存施設等の活用
ス 地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決に取り組むことがで
きる地域づくりを進めるための圏域と、各福祉分野の圏域や福祉以外の
分野の圏域との関係の整理
セ 地域づくりにおける官民協働の促進や地域福祉への関心の喚起も視野
に入れた寄附や共同募金等の取組の推進
ソ 地域づくり資する複数の事業を一体的に実施していくための補助事業
等を含む有効に活用した連携体制
タ 全庁的な体制整備

②市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項
③社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する
事項
④福祉サービスの適切な利用の促進及び社会福祉を目的とする事業の健全
な発達のための基盤整備に関する事項
⑤市町村における包括的な支援体制の整備への支援に関する事項
⑥その他 ※下線部分は、今般の法改正により追加された記載事項

(2)支援計画の基本姿勢

(3)支援計画策定の体制と過程

・計画策定体制、策定方針の決定、策定の手順、各関係機関の役割、計画
期間、評価及び公表等、計画の見直し など

- ・福祉以外の分野(成年後見制度、住宅、自殺対策、災害対策等)の計画の内
容のうち、地域福祉として一体的に展開することが望ましいものについて位置
付けるなどの地域福祉計画の積極的活用
- ・計画策定委員会の議論の活性化等に向けた配慮(必要に応じ分科会、WG
を設置)など

地域福祉計画に記載する各福祉分野に共通して取り組むべき事項の例

(地域福祉計画策定ガイドラインから)

- ① 様々な課題を抱える者の就労や活躍の場の確保等を目的とした、福祉以外の様々な分野(まちおこし、産業、農林水産、土木、防犯・防災、社会教育、環境、交通、都市計画、多文化共生等)との連携に関する事項
- ② 高齢、障害、子ども・子育てなどの各福祉分野のうち、特に重点的に取り組む分野に関する事項
- ③ 制度の狭間の問題への対応の在り方
- ④ 生活困窮者のような各分野横断的に関係する相談者に対応できる体制
- ⑤ 共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス等の展開
- ⑥ 居住に課題を抱える者への横断的な支援の在り方
- ⑦ 就労に困難を抱える者への横断的な支援の在り方
- ⑧ 自殺対策の効果的な展開も視野に入れた支援の在り方
- ⑨ 市民後見人等の育成や活動支援、判断能力に不安がある者への金銭管理、身元保証人等、地域づくりの観点も踏まえた権利擁護の在り方
- ⑩ 高齢者や障害者、児童への統一的な虐待への対応や、家庭内で虐待を行った養護者又は保護者が抱えている課題にも着目した支援の在り方
- ⑪ 保健医療、福祉等の支援を必要とする犯罪をした者等への社会復帰支援の在り方
- ⑫ 地域住民等が集う拠点の整備や既存施設等の活用
- ⑬ 地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決に取り組むことができる地域づくりを進めるための圏域と、各福祉分野の圏域や福祉以外の分野の圏域との関係の整理
- ⑭ 地域づくりにおける官民協働の促進や地域福祉への関心の喚起を視野に入れた寄附や共同募金等の取組の推進
- ⑮ 地域づくりに資する複数の事業を一体的に実施していくための補助事業等を有効に活用した連携体制
- ⑯ 全庁的な体制整備

第4期計画 施策検討の方向性（現時点でのイメージ）

地域福祉の現状と課題

目指す姿・方向性と施策の検討（案）



第3期	第4期
<p>第1章 計画の趣旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画策定の趣旨 2 計画の役割と位置付け 3 計画期間 	<p>第1章 計画の趣旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画策定の趣旨 2 計画の役割と位置付け 3 計画期間
<p>第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第2期計画の推進状況 2 地域社会の状況 3 地域福祉を取り巻く課題 	<p>第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第3期計画の推進状況 2 地域社会の状況 3 地域福祉を取り巻く課題
<p>第3章 計画の目指す方向</p>	<p>第3章 計画の目指す方向</p>
<p>第4章 地域福祉施策の展開</p> <p>施策1 お互いに支え合える地域づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 多様な主体の参加による支え合いのしくみづくり (2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実 (3) 災害に備えた取組の促進 (4) ひとにやさしいまちづくりの推進 	<p>第4章 地域福祉施策の展開</p> <p>施策1 「我が事」・「丸ごと」の地域づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 緩やかにつながる地域づくり (2) 災害に備えた取組の促進 (3) ひとにやさしいまちづくりの推進 <p>※施策3(1)に置き換え</p>
<p>施策2 地域福祉を支えるひとづくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 福祉文化の醸成 (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実 (3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上 	<p>施策2 地域で輝く人づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「他人事」を「我が事」と捉える気運の醸成 (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実 (3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上
<p>施策3 地域福祉推進の基盤づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域福祉の計画的な推進 (2) 社会福祉協議会等中核的団体の取組の充実 (3) 社会福祉法人の地域貢献活動の促進 (4) 民生委員・児童委員活動の活発化 (5) 権利擁護の充実 (6) 福祉サービスの質の向上 	<p>施策3 地域福祉の基盤づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 様々な課題を包括的に受け止める体制の構築 (2) 社会福祉法人等によるインフォーマルサービスの取組促進 (3) 社会福祉協議会の取組の充実 (4) 民生委員・児童委員の確保と活動環境の整備 (5) 成年後見制度等の利用促進 (6) 利用者を尊重した福祉サービスの提供 (7) 福祉の充実に向けた財源の確保
<p>第5章 計画の推進に向けて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画の推進体制 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県の推進体制 (2) 市町村との連携 (3) 必要な財源の確保 2 計画の進捗管理 	<p>第5章 計画の推進に向けて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画の推進体制 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県の推進体制 (2) 市町村との連携 2 計画の進捗管理 <p>※施策3(7)に置き換え</p>

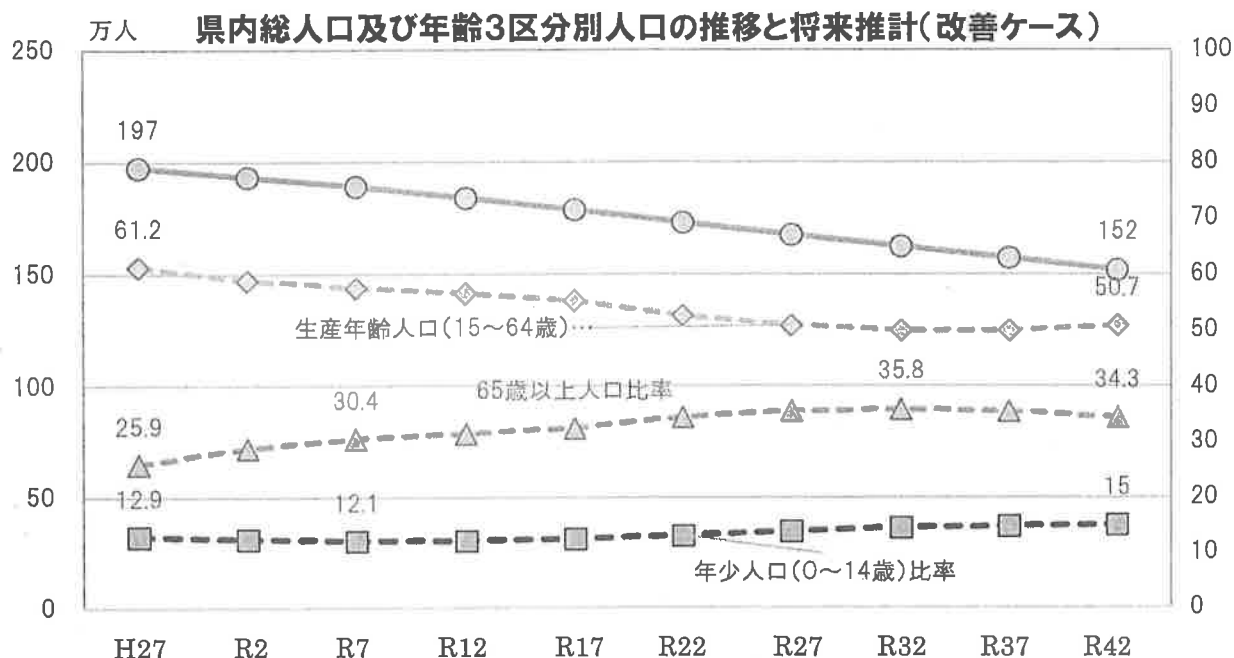
地域福祉を取り巻く現状と課題

R2(2020).7.10 保健福祉課

1 地域社会の変化

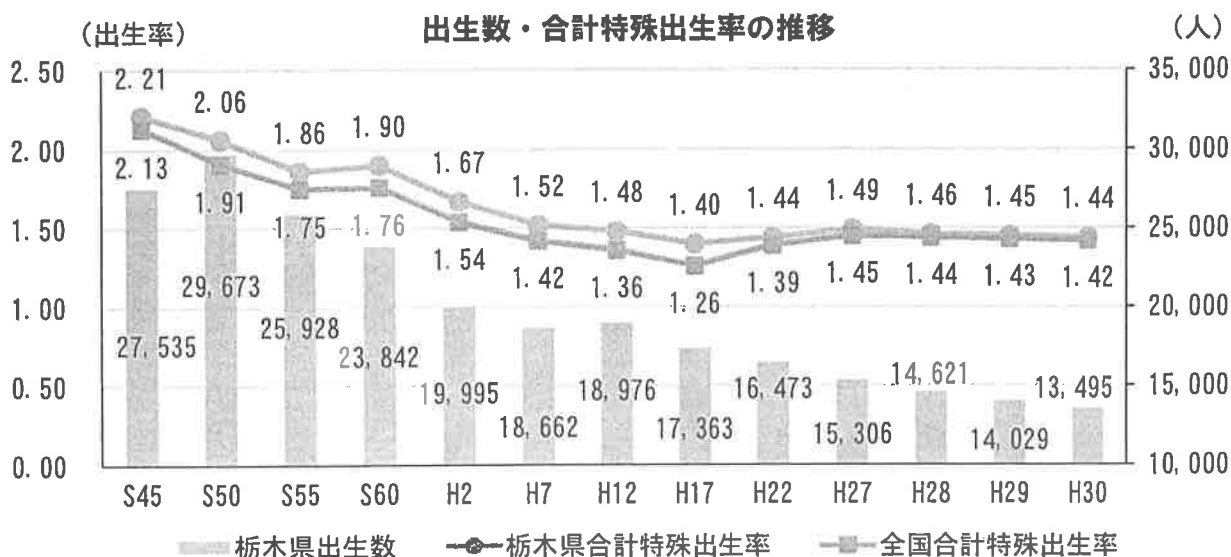
【人口減少社会】

- ・本県の人口は、今後も減少傾向にあり、令和 42 (2060) 年には 152 万人となる見込み。
- ・本県の高齢化は今後も急速に進み、高齢化率は令和 7 (2025) 年には 30.8% と 3 割を超える見込み。



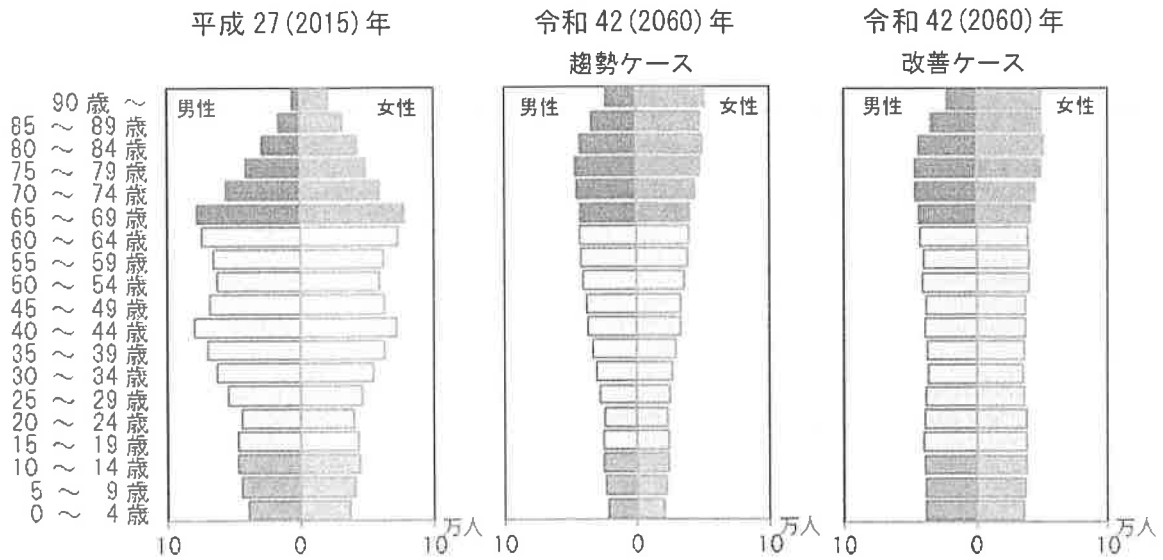
【出生数・合計特殊出生率の推移】

- ・平成 30 (2018) 年の出生数は、昭和 50 (1975) 年頃ピーク時の半数以下となっている。
- ・また、合計特殊出生率は低下傾向で、平成 30 (2018) 年には全国平均とほぼ同様の 1.44 となっており、人口を安定的に維持するために必要とされる水準 (2.07~2.08) を下回る。



【栃木県の5歳階級別人口構造の将来推計（参考：趨勢ケース・改善ケース）】

- ・現状が維持されたまま推移した場合、少子高齢化が更に明らかとなる。



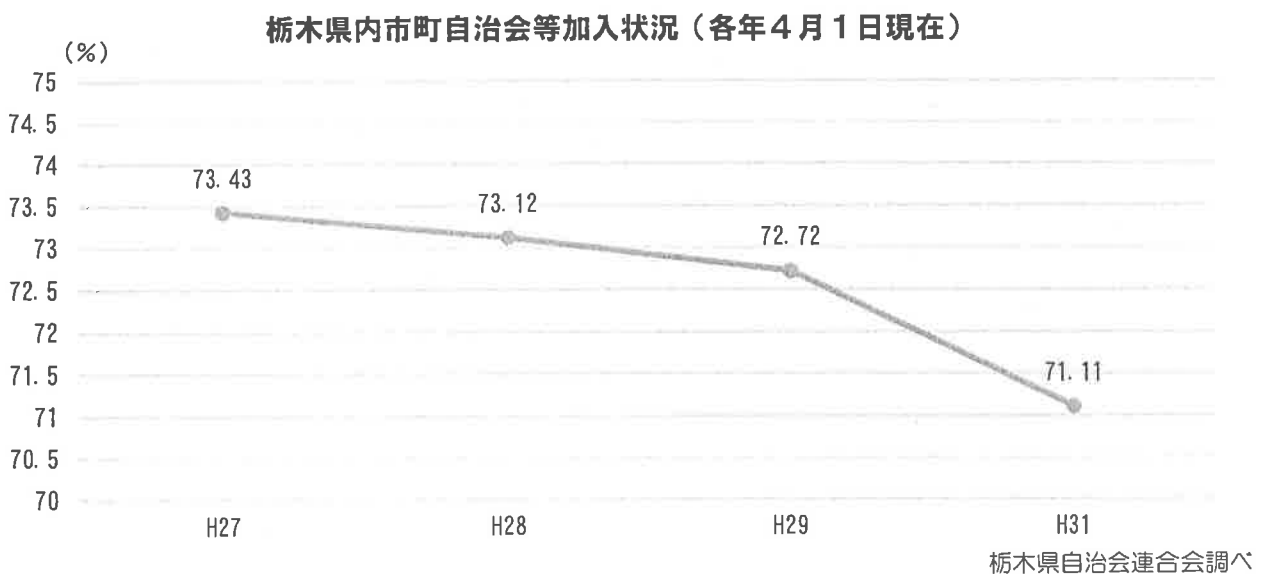
資料：総務省「国勢調査」を基に栃木県総合政策部推計（2019 年 10 月）

○ 改善ケース

合計特殊出生率が 2035 年に 1.90 程度、2045 年に 2.07 程度に向上するとともに、人口移動数（他都道府県への転出超過数）を 2025 年に半減及び 2030 年に±0 に収束させることにより、2060 年に 150 万人以上の総人口を確保することを想定したケース。

【地域共同体機能の低下】

- ・県内の自治会加入率は低下傾向にあり、平成 31 (2019) 年 4 月 1 日現在では 71.11%となっている。



【地域のつながりの希薄化】

- ・栃木県政世論調査によれば、近所の方との付き合いについて、「家族構成や人となりなどもよく知っていて、親しく付き合っている」と答えた者は 3 割半ばとなっている。
- ・一方、「顔と名前が分かり挨拶をする程度である」は 5 割を超え、「ほとんど、もしくは全く付き合いがない」はほぼ 1 割となっており、合わせれば 6 割を超える。

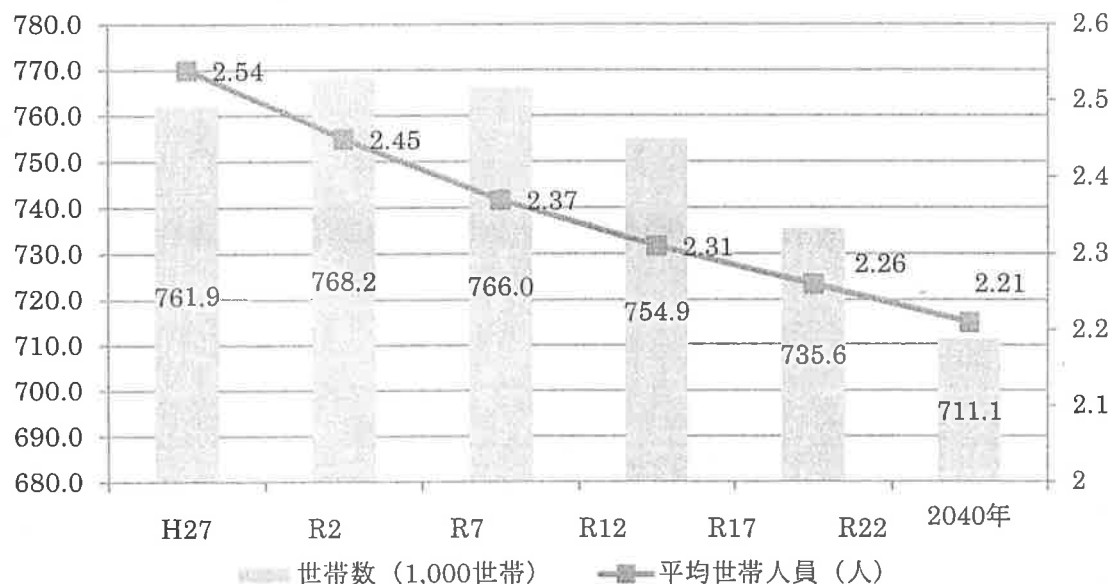
※ 詳細は「参考資料 3 42 頁」参照。

2 家族機能の低下

【世帯数及び世帯当たりの人員数】

- ・本県の世帯数は、平成 27 (2015) 年度の 761.9 千世帯をピークに減少傾向となっており、令和 22 (2040) 年には 711.1 千世帯となると見込まれる。
- ・平均人員数は 2 人台のまま緩やかに減少し、世帯規模は縮小していくと見込まれる。

本県の世帯数及び1世帯当たりの人員数の推移

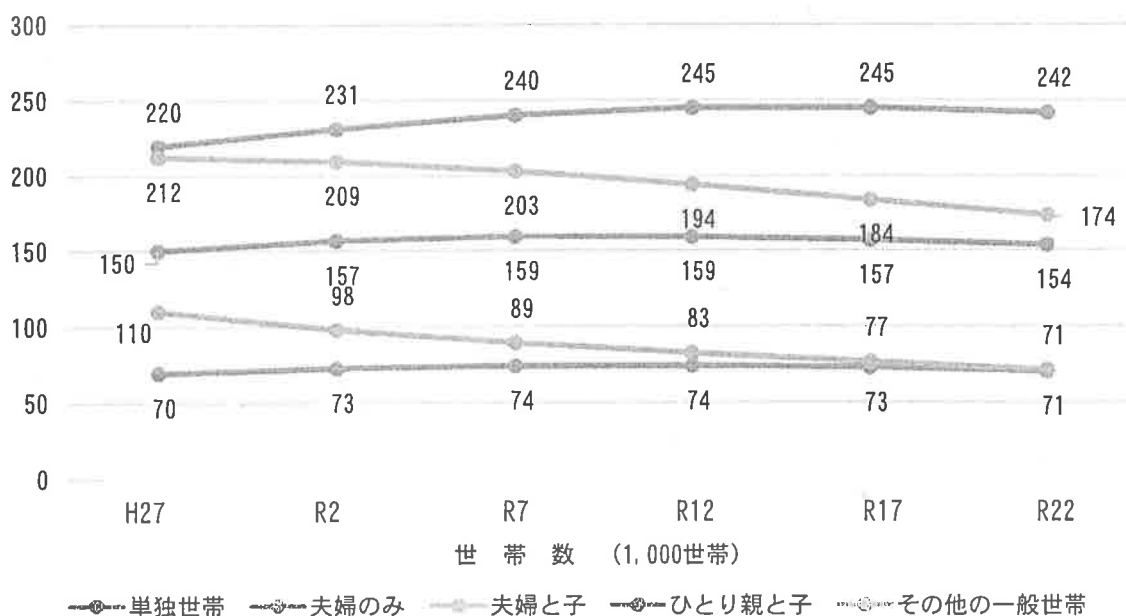


資料：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

【家族類型別世帯数】

- ・本県の家族類型別世帯数では、当面の間、単身世帯の増加が見込まれる。

栃木県の家族類型別世帯数の推移

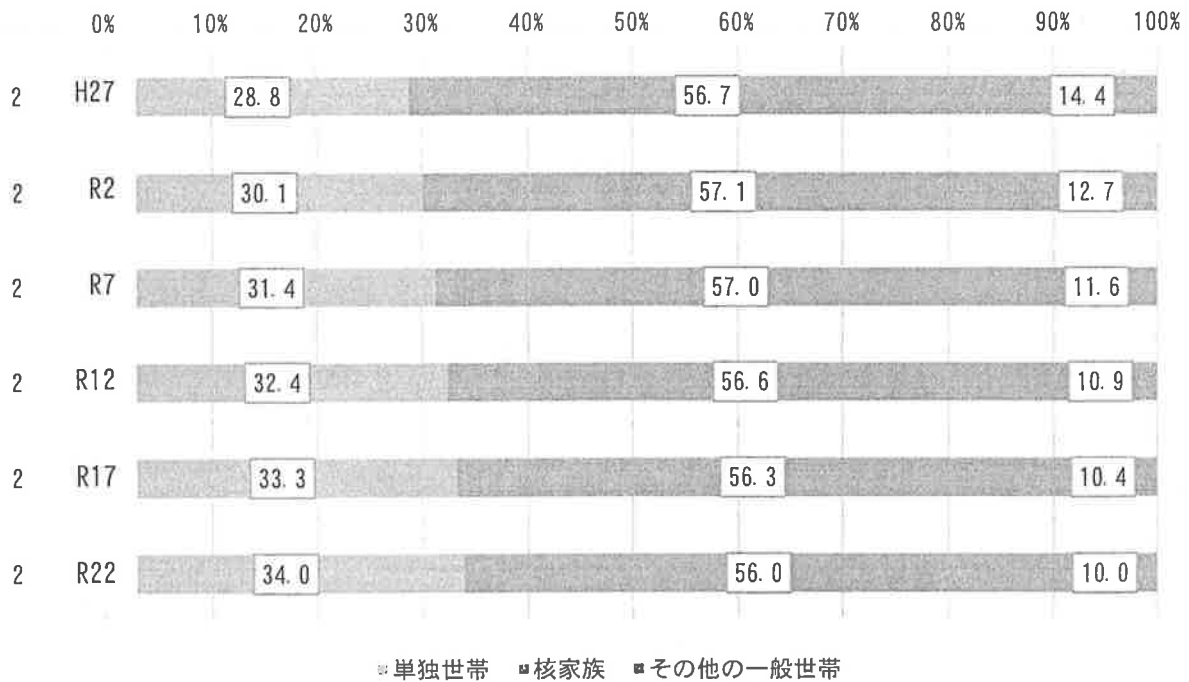


資料：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

【単身・核家族世帯】

・本県の世帯区分は、いずれの年も核家族と単身世帯の割合が多い。(計 8 割超)

栃木県の核家族とその他の一般世帯の割合の推移

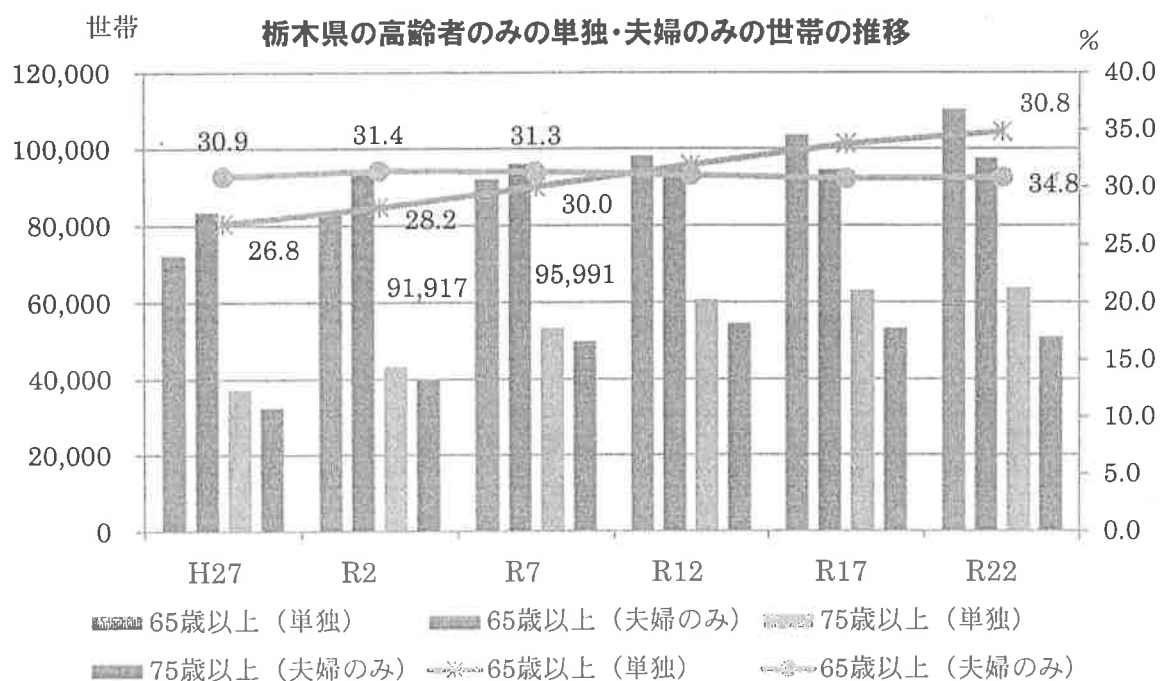


資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

【高齢者世帯数】

・県内の単独又は夫婦のみで暮らす高齢者の世帯数は増加傾向にあり、令和 7 (2025) 年には 65 歳以上の単独・夫婦のみの世帯いずれも 90,000 世帯を超える見込み。

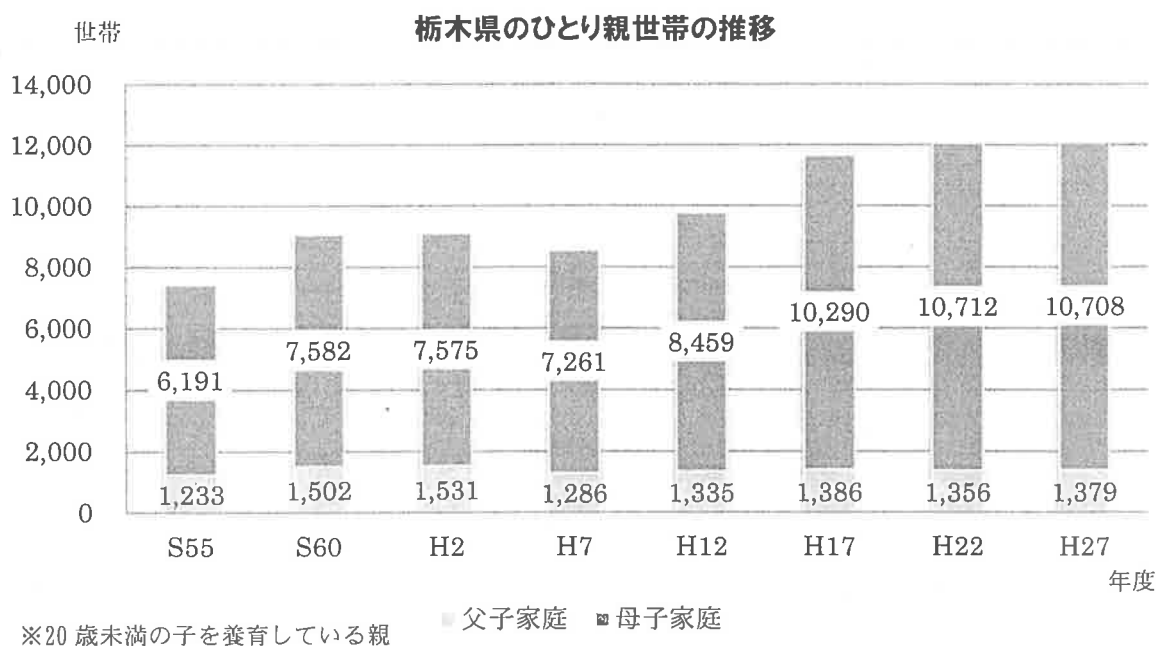


資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

【ひとり親世帯数】

・県内のひとり親世帯数は年々増加傾向にあり、平成 27 (2015) 年度には母子世帯 10,708 世帯、父子世帯 1,379 世帯、計 12,087 世帯となっている。

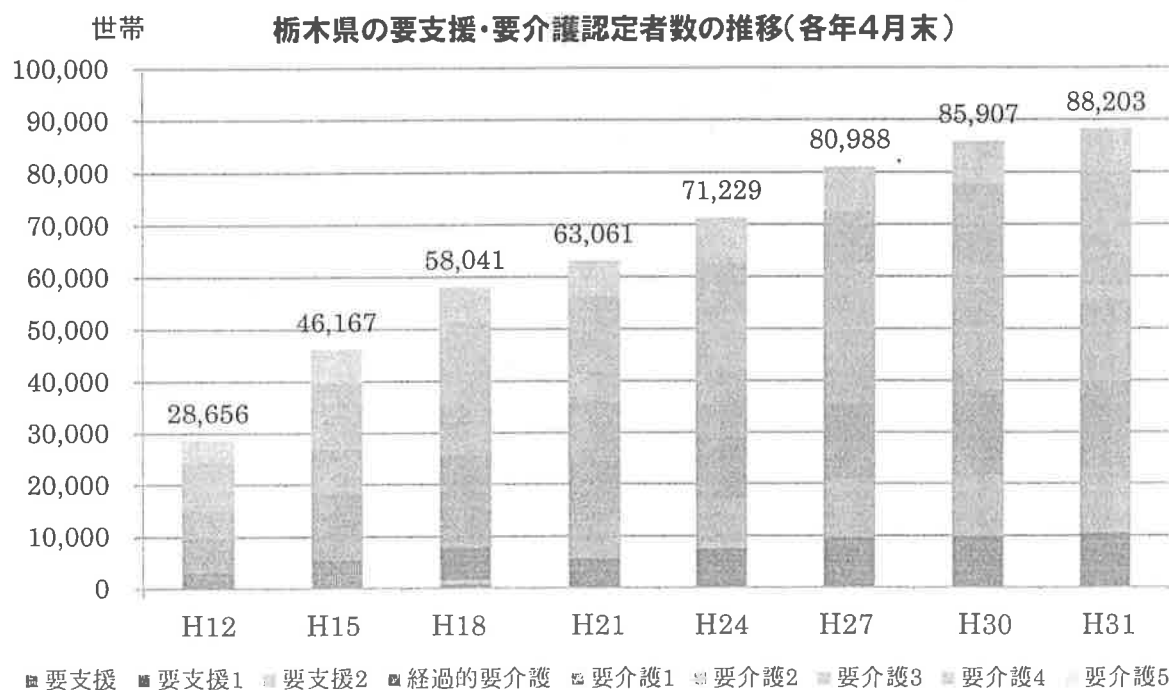


資料：総務省「国勢調査」

3 要援護者の増加

【要支援・要介護認定者数】

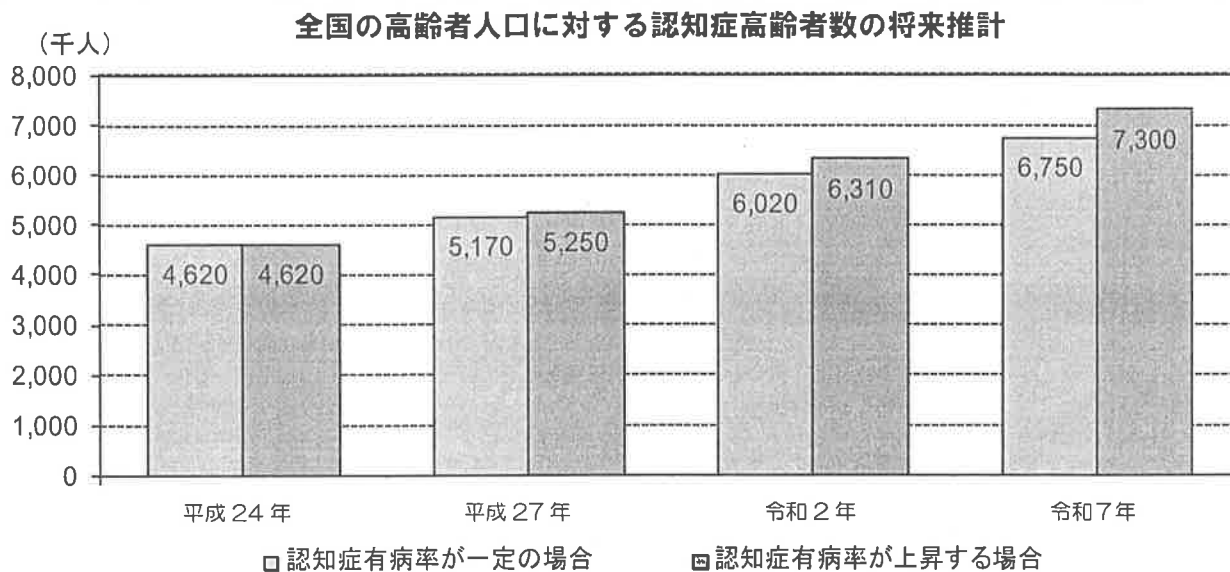
・県内の要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、平成 31 (2019) 年には 88,203 人と、制度が開始された平成 12 (2000) 年から比較して約 3.08 倍に増加している。



資料：栃木県「介護保険事業状況報告」

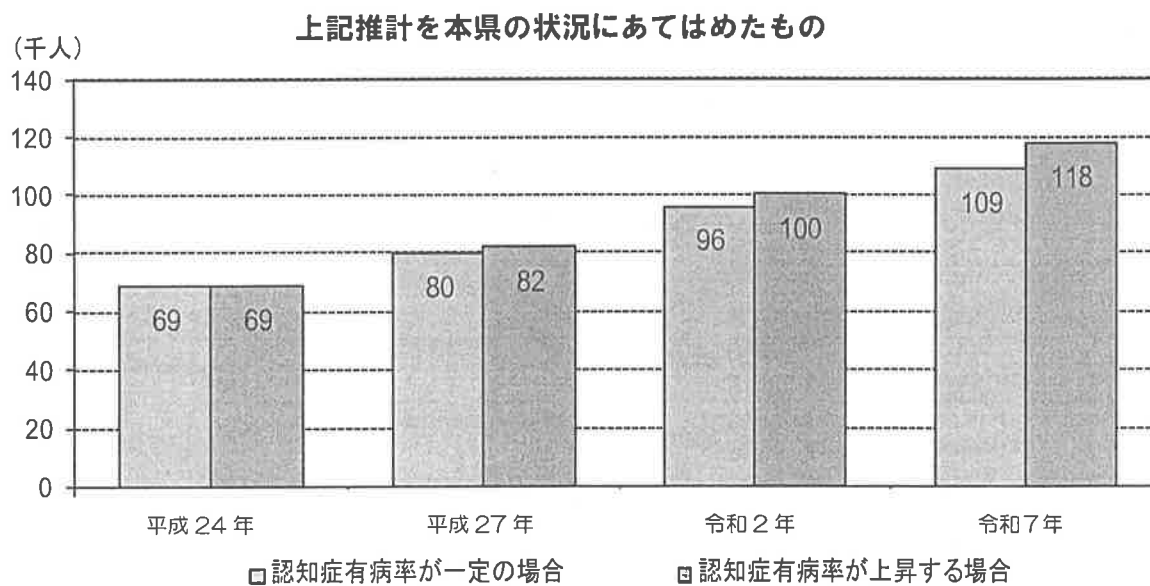
【認知症高齢者の増加】

- ・ 認知症高齢者数（全国）は増加傾向にあり、令和 7（2025）年には更なる増加が見込まれている。
- ・ 全国の認知症高齢者数の将来推計から本県に当てはめた場合、有病率が一定、上昇いずれの場合であっても 10 万人を上回ると見込まれる。



出典：【厚生労働省「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）【参考】認知症の人の将来推計について」（平成 27 年 1 月）】

県高齢対策課調べ

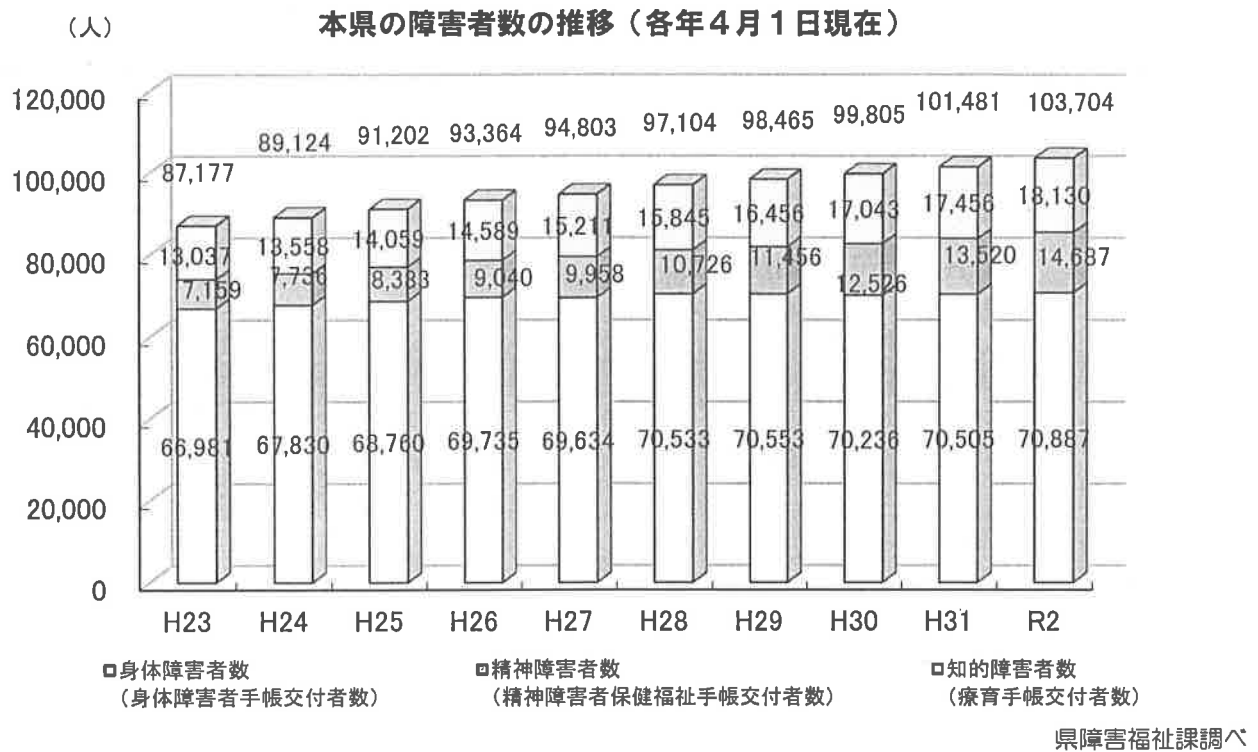


出典：【厚生労働省「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）【参考】認知症の人の将来推計について」（平成 27 年 1 月）及び県内市町の高齢者数推計に基づき推計】

県高齢対策課調べ

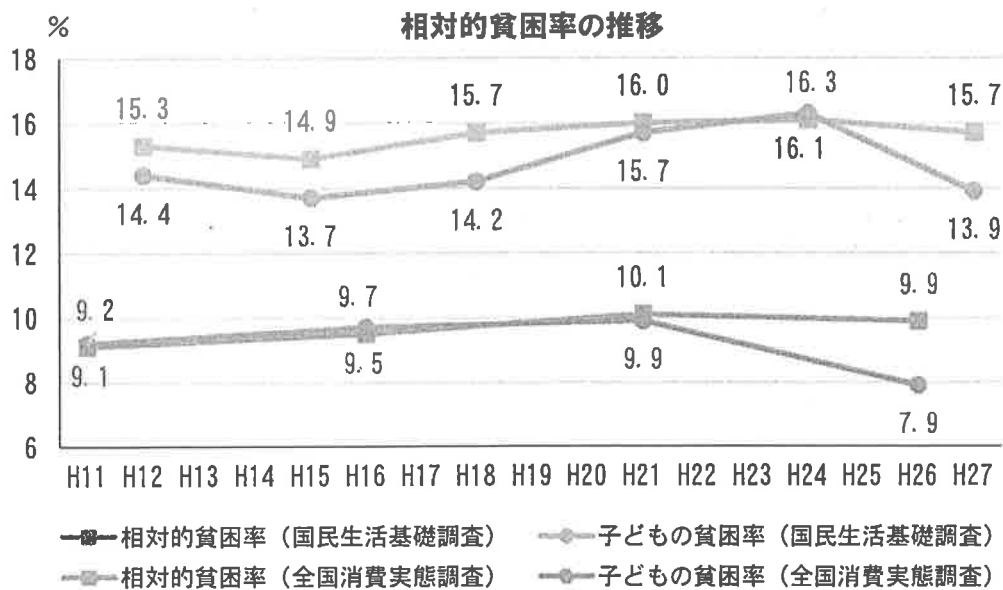
【障害者数】

- ・ 障害者手帳所持者数は増加傾向にあり、令和 2 (2020) 年 4 月 1 日現在で 103,704 人となっている。



【子どもの貧困】

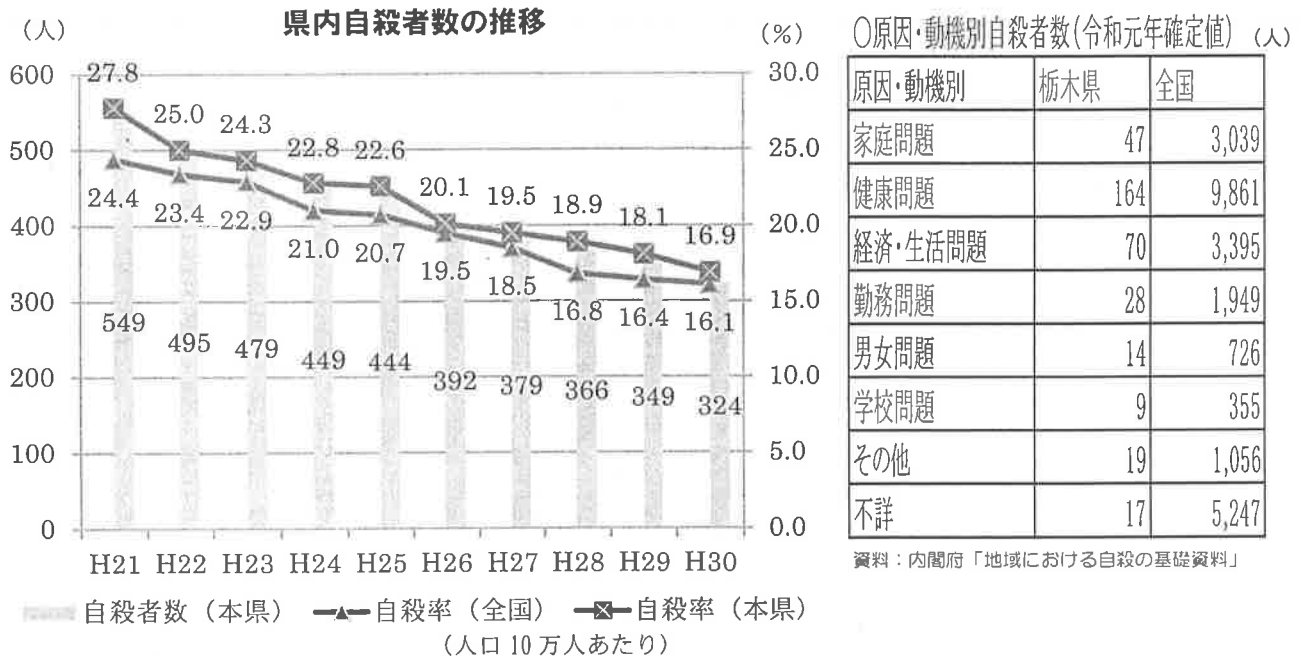
- ・ 子どもの貧困率（全国）は、平成 27 (2015) 年に 15.7%となっている。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」

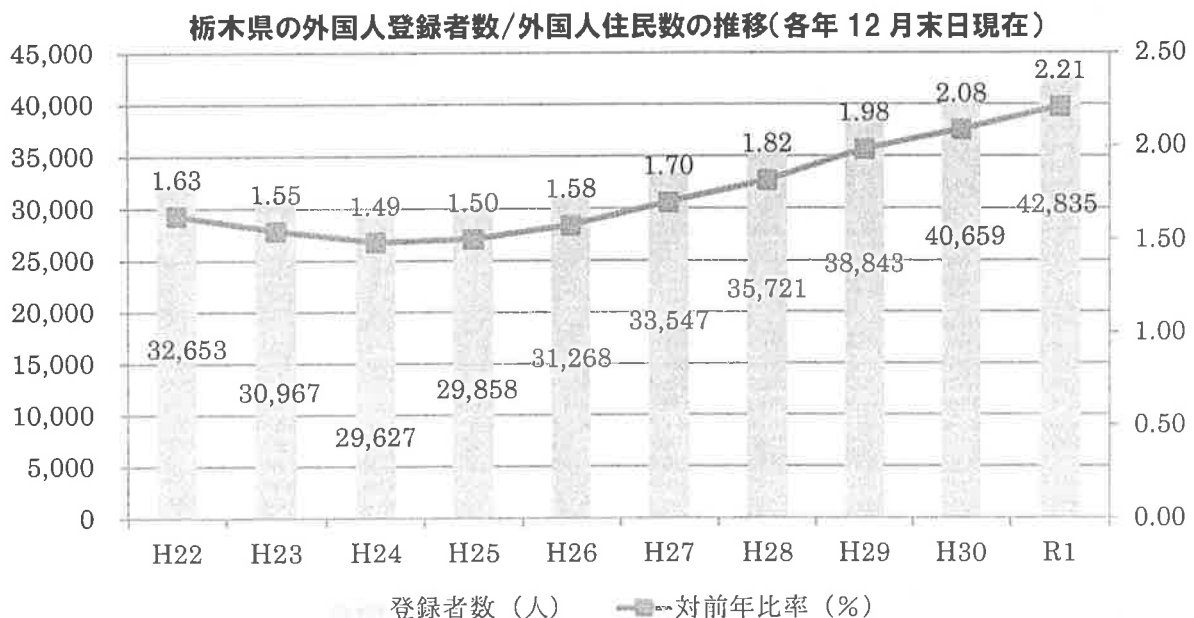
【県内自殺者数】

- ・自殺者数は減少傾向にあるが、自殺率は2018（平成30）年16.9%と、全国値（16.1%）を上回る。
- ・自殺の原因・動機は、全国の傾向と同様「健康問題」「生活経済問題」「家庭問題」となった。



【外国人住民数】

- ・令和元（2019）年12月31日現在の外国人住民数は42,835人であり、7年連続で増加し、過去最高となった。
- ・国籍・地域数は、118ヶ国・地域であり、県人口（1,940,108人：令和2（2020）年1月1日現在 県統計課調べ）に占める割合は2.21%となっている。
- ・国籍別では、ベトナム（7,264人）、中国（6,854人）、フィリピン（5,283人）、ブラジル（4,151人）、ペルー（3,075人）の順に多くなっている。（令和元（2019）年12月末現在）

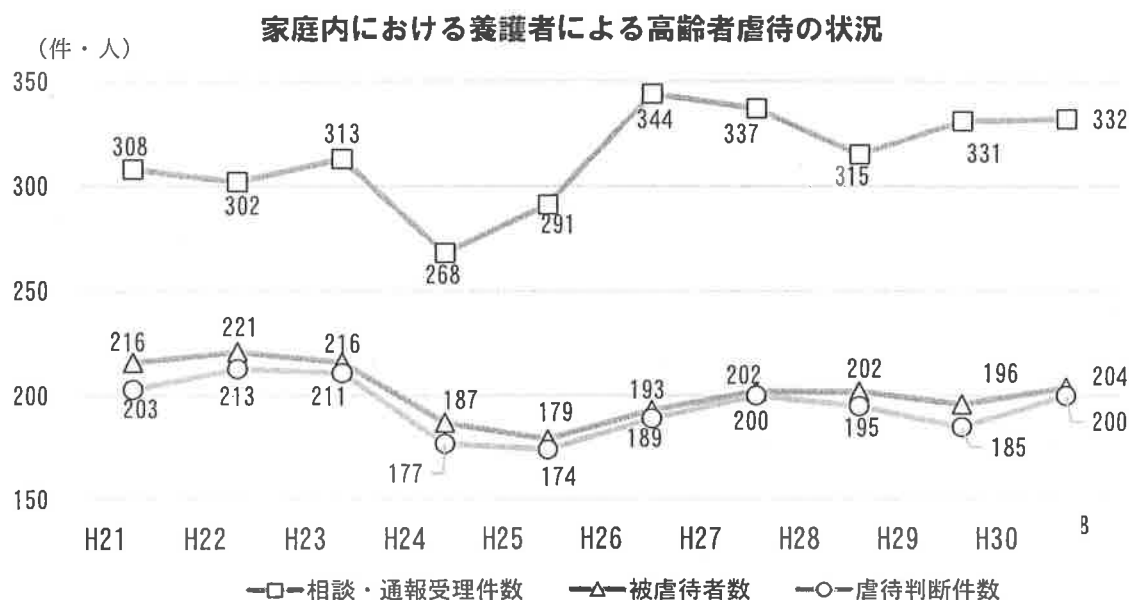


県国際課調べ

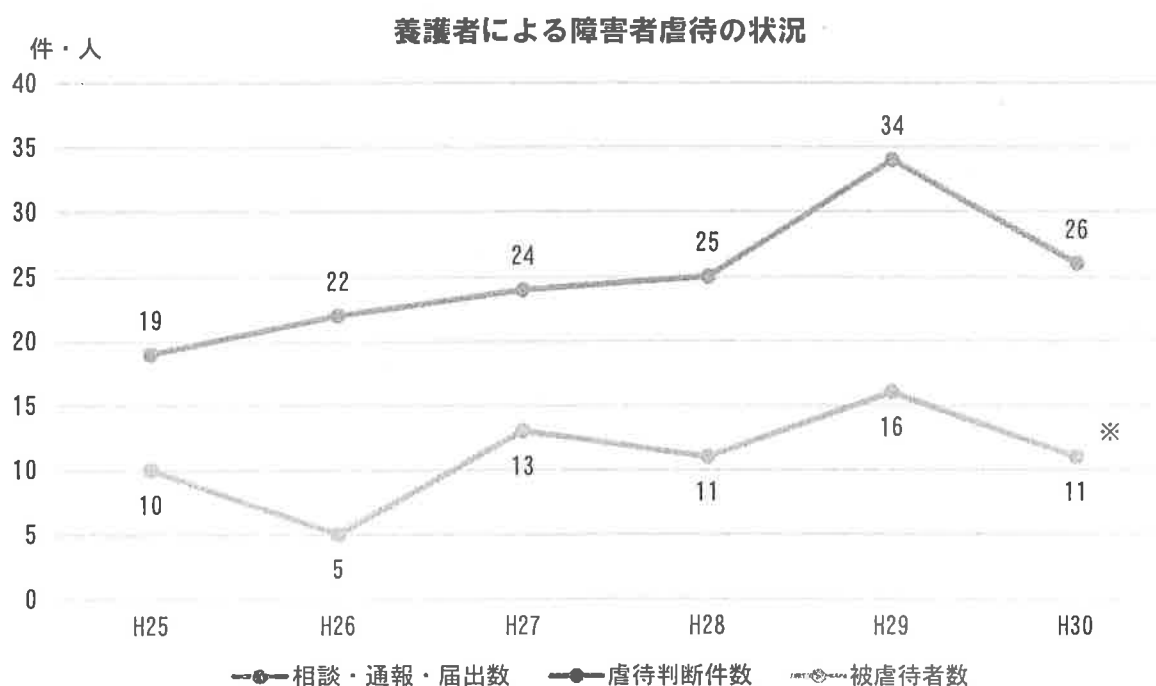
4 権利擁護の確保

【虐待の状況】

- ・養護者による高齢者の被虐待者数は 200 件、障害者の被虐待者数は 11 件となっている。
- ・平成 30（2018）年度に児童相談所や各市町で相談を受けて対応した件数は 2,768 件と、過去最多となっている。

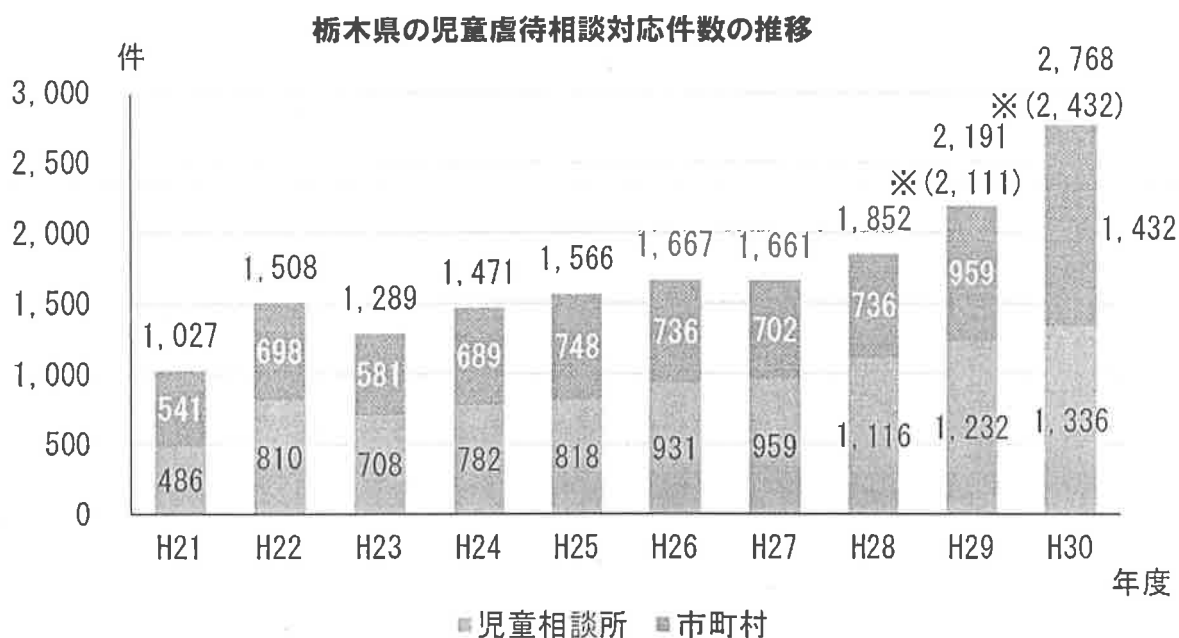


県高齢対策課調べ



※虐待判断件数と被虐待者数の数が同一のため、折れ線が重なっている。

県障害福祉課調べ



※児童相談所から市町への事案送致分（H29:80件、H30:336件）を除いた数
資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

【DV相談受付件数・一時保護件数】

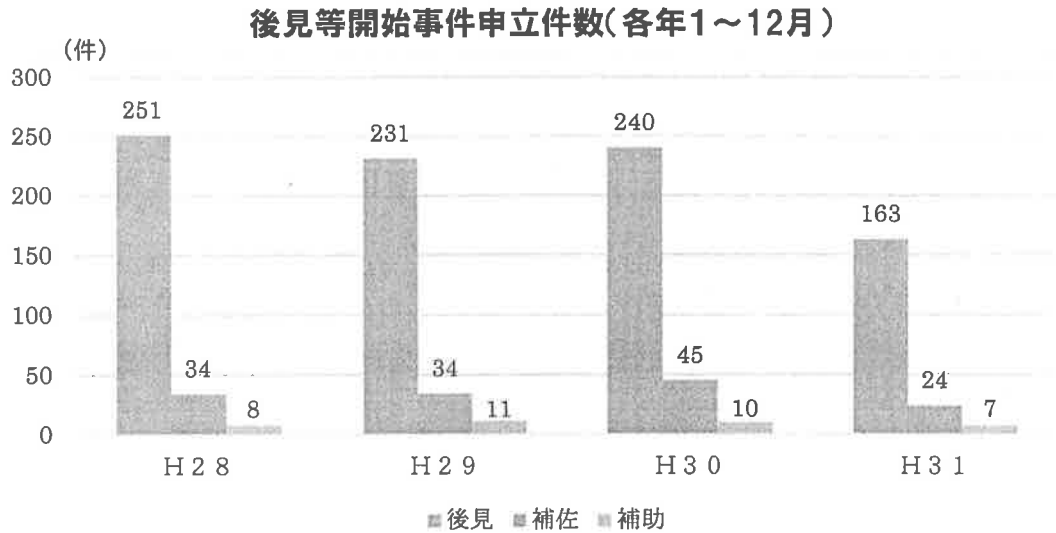
- ・相談受付件数・一時保護件数ともに、平成 25 (2013) 年度まで増加傾向にあったが、以降はいずれも増減を繰り返している。
- ・平成 30 (2018) 年度の相談件数は 1,892 件と、過去 10 か年で最も低かった平成 23 (2011) 年度と比較した場合、約 1.5 倍となっている。



県人権・青少年男女共同参画課調べ

【成年後見制度】

・県内の成年後見制度による申立件数は、平成 28 (2016) 年から平成 30 (2018) 年まで 200 件を上回っていたが、平成 31 (2019) 年は 200 件を下回っている。

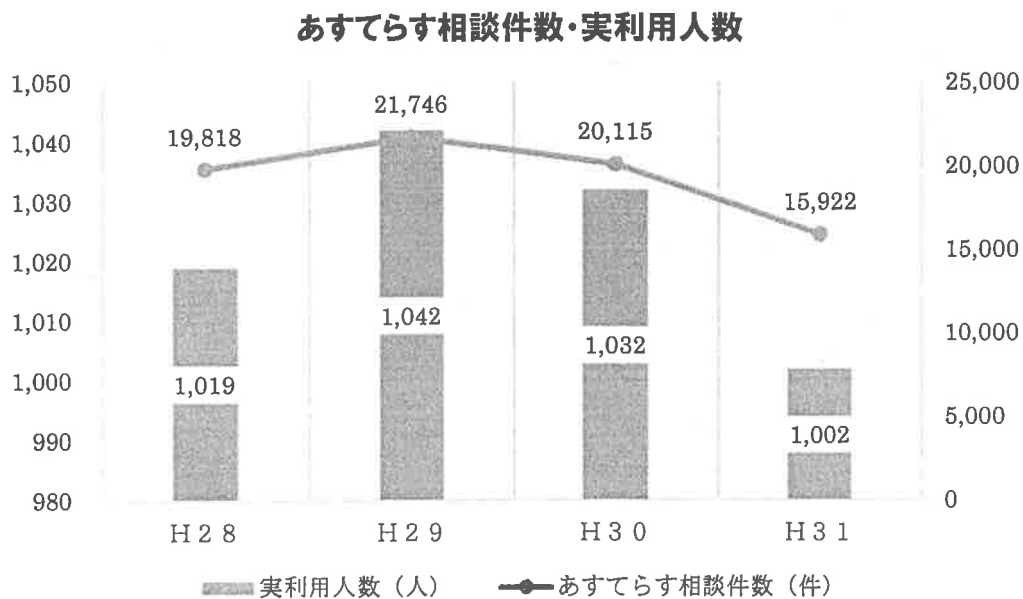


とちぎ成年後見センター調べ

【日常生活自立支援事業】

・とちぎ権利擁護センター（通称：あすてらす）における福祉サービス手続の代行など、日常生活自立支援事業の近年の実利用人員は、1,000 人程度で推移している。

・相談件数は、平成 29 (2017) 年度に一時増加したものの、近年は減少傾向にある。

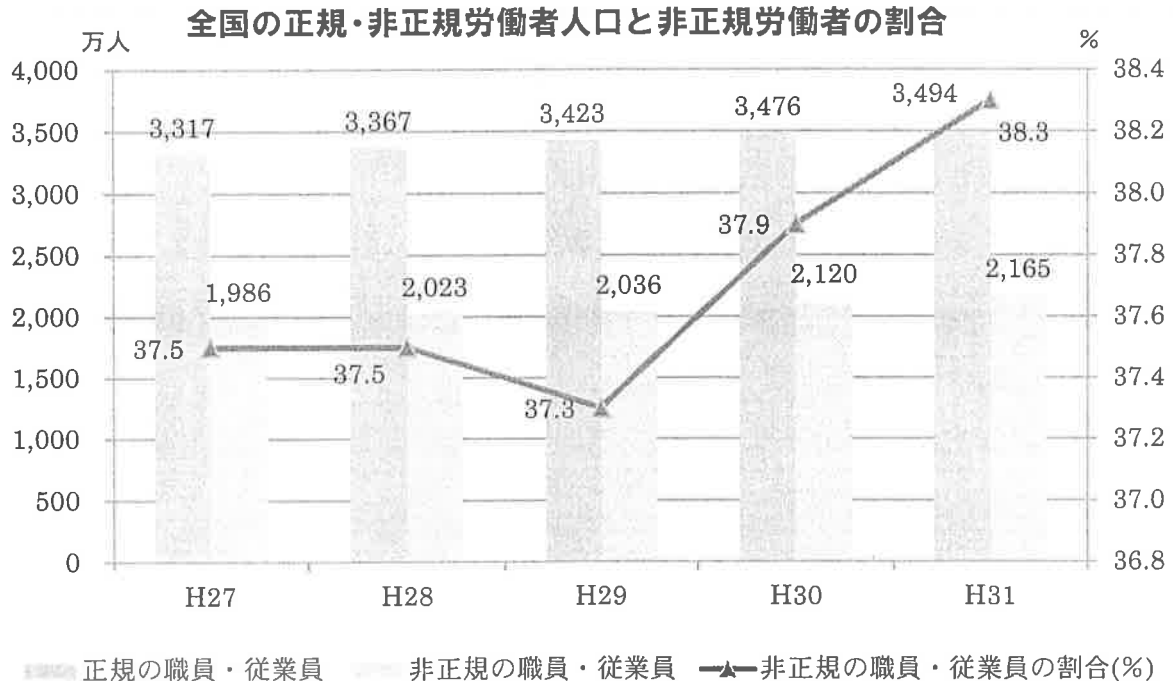


とちぎ権利擁護センター調べ

5 労働・生活保護の状況

【正規・非正規労働者数】

・近年は安定した雇用情勢により労働者は増加しているものの、非正規労働者の割合は平成 29 (2017) 年度から大きく増加している。

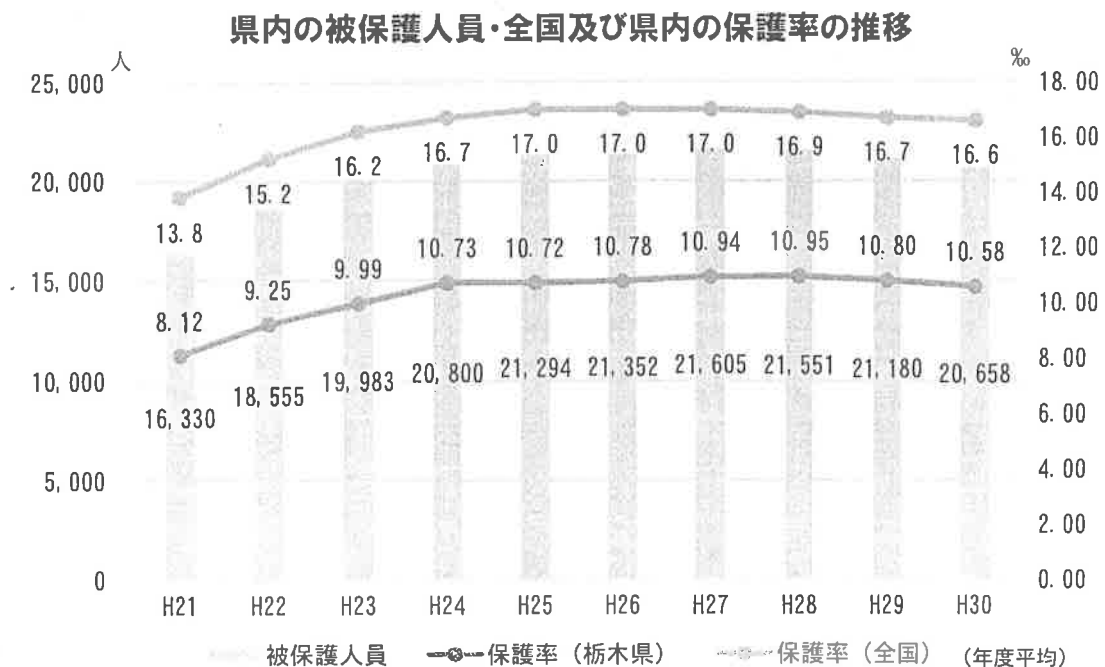


資料：総務省統計局「労働力調査」

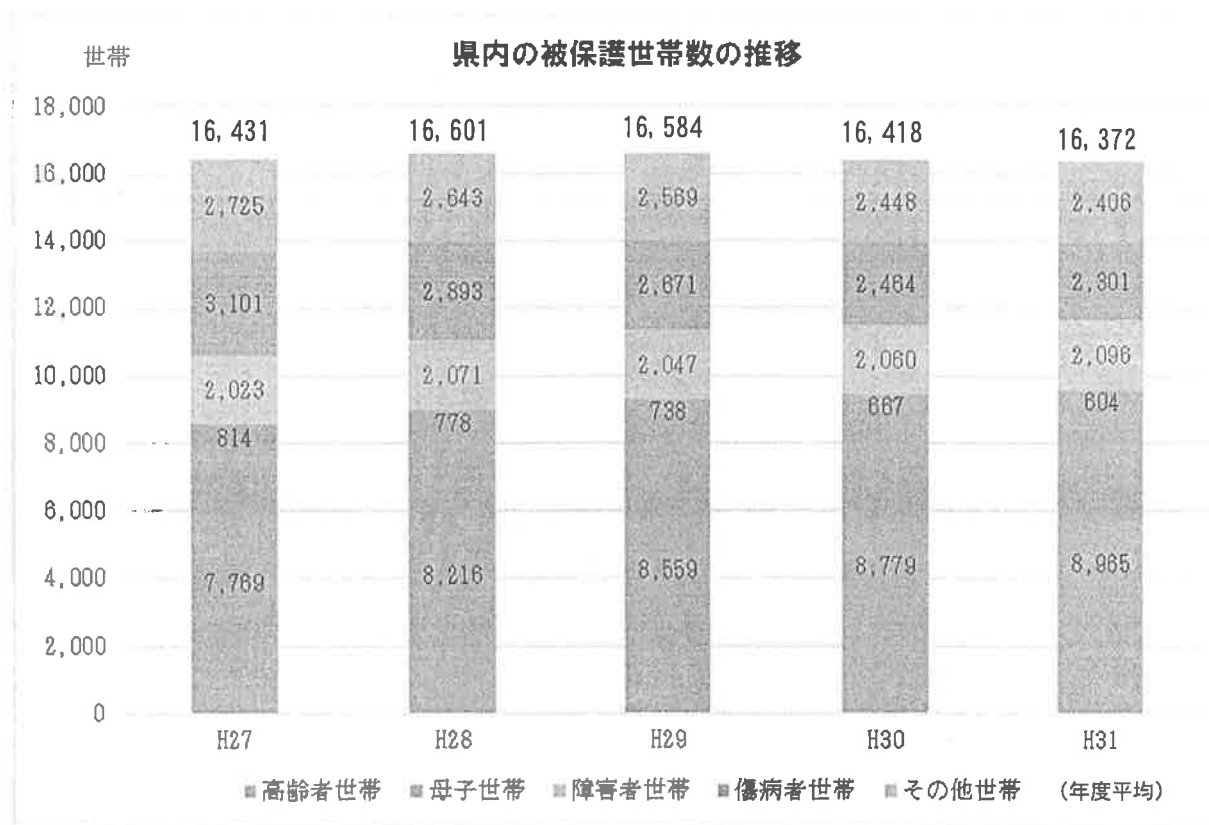
【生活保護の状況】

・県内の被保護人員・保護率・世帯数とも、直近3か年程度は安定した雇用情勢により微減の状況が続いてきた。

・被保護世帯のうち、高齢者世帯数の割合は5割を超えている。



県保健福祉課調べ



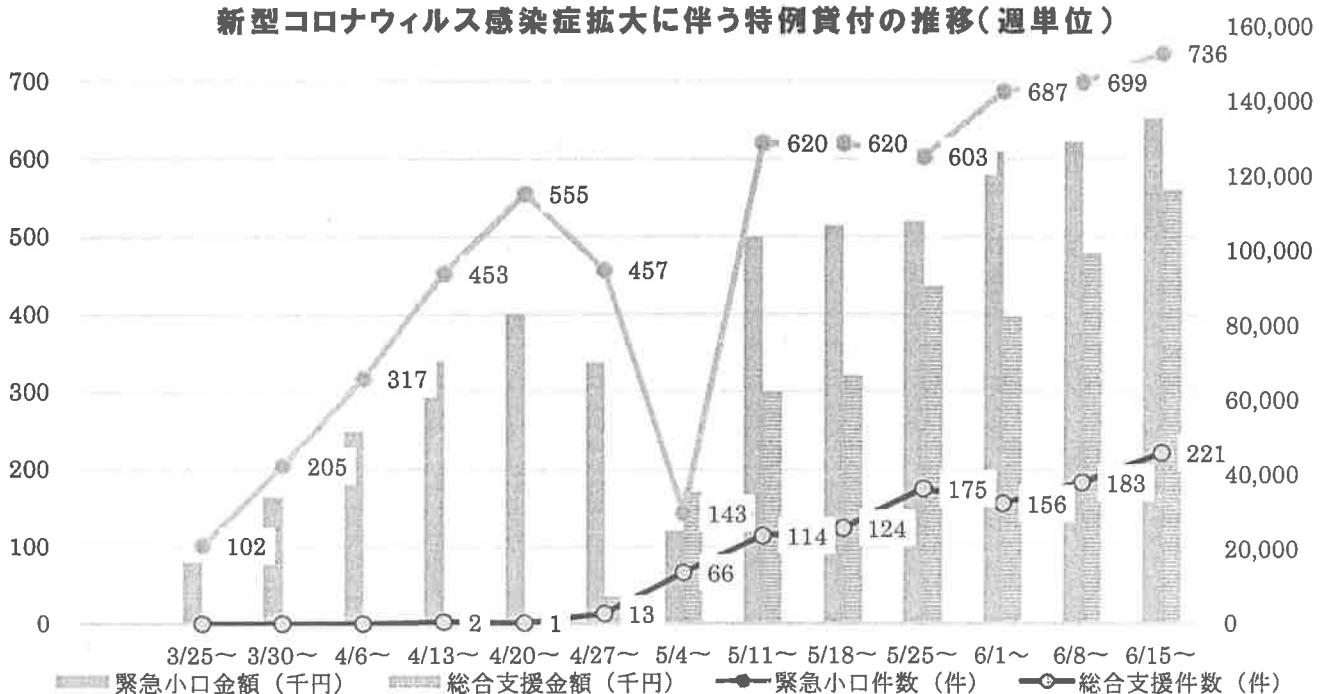
県保健福祉課調べ

【生活福祉資金貸付状況（新型コロナウイルス関連）】

・県内の被保護人員・保護率・世帯数とも、直近3か年程度は微減である一方、今般の新型コロナウイルスの影響を受けた休業や失業により、緊急小口資金（令和2（2020）年6月19日現在累計：4,075件）及び総合支援資金（同累計：495件）となっている。

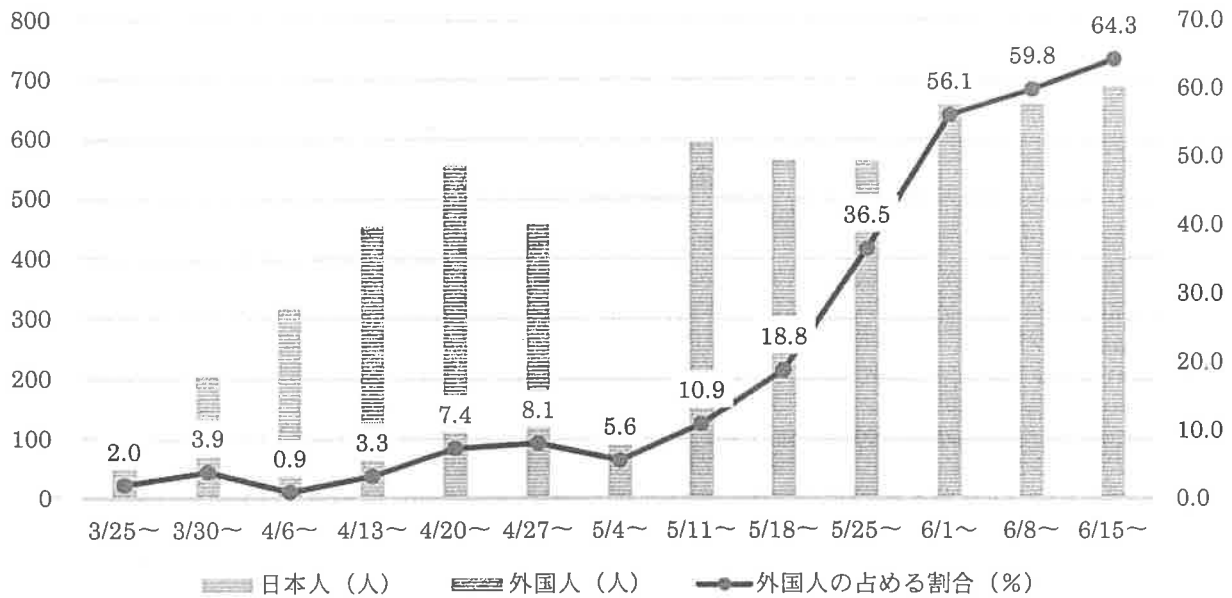
・5月以降は、外国人の割合の増加が顕著に見られ、6月以降は5割を上回っている。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例貸付の推移（週単位）



栃木県社会福祉協議会調べ

特例貸付に占める外国人の割合の推移(週単位)



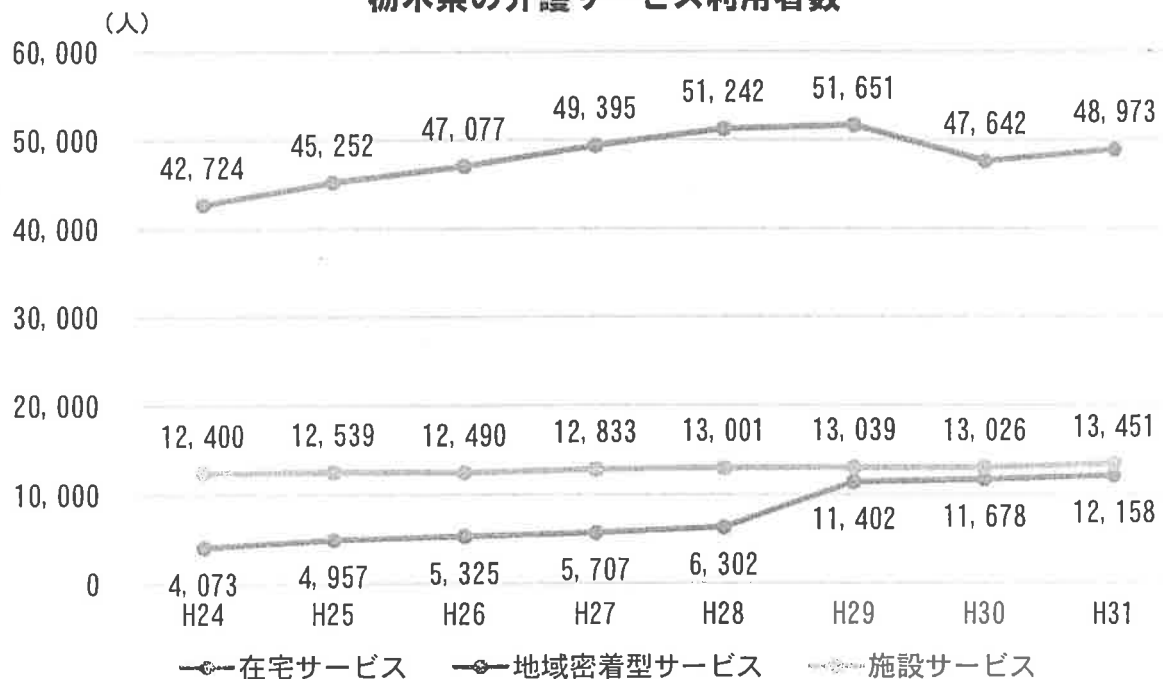
栃木県社会福祉協議会調べ

6 多様なニーズに応じる人材等の確保

【介護サービス利用者数】

- ・県内の介護サービス利用者数は増加傾向にあり、特に在宅サービス利用者が多い。

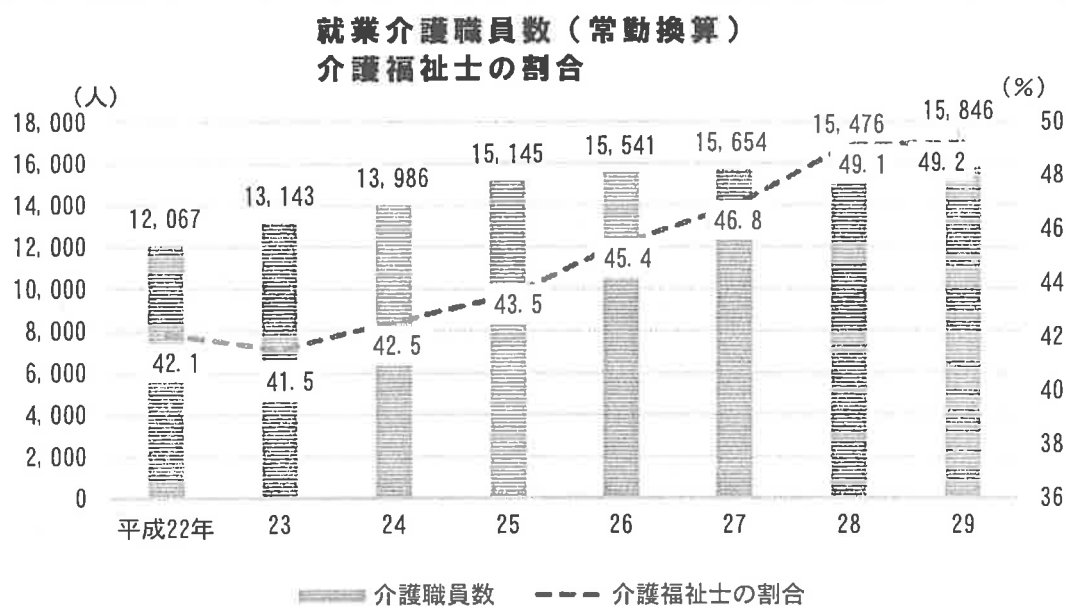
栃木県の介護サービス利用者数



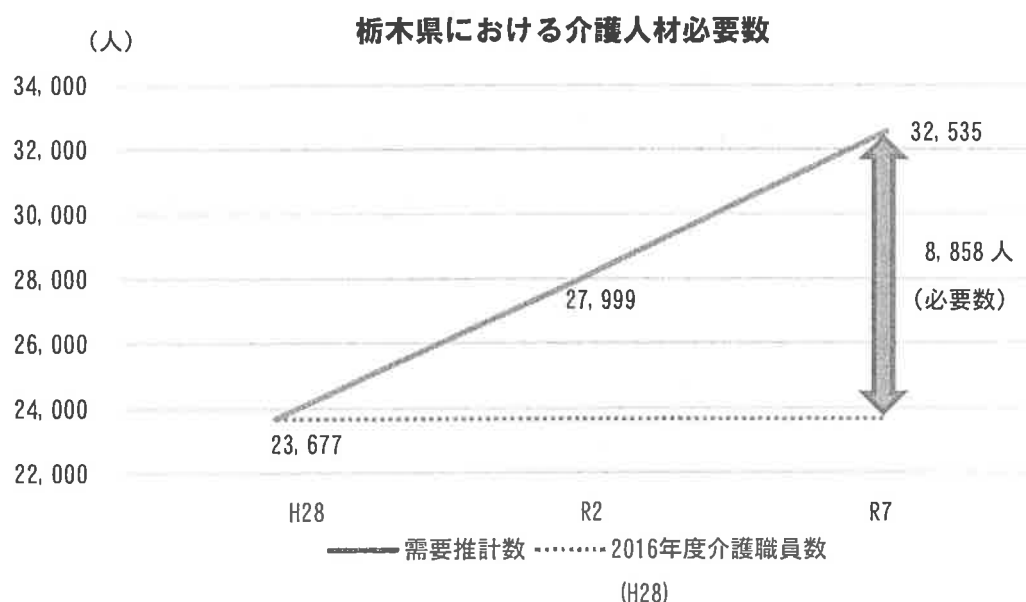
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

【社会福祉従事者の状況】

- ・介護職員数は増加傾向にあり、平成 29 (2017) 年度には 15,846 人となっている。
- ・介護保険サービス利用者数の増により、介護人材の需要が増加することから、令和 7 (2025) 年には約 8,900 人が不足する見込み。



県高齢対策課調べ



県高齢対策課調べ

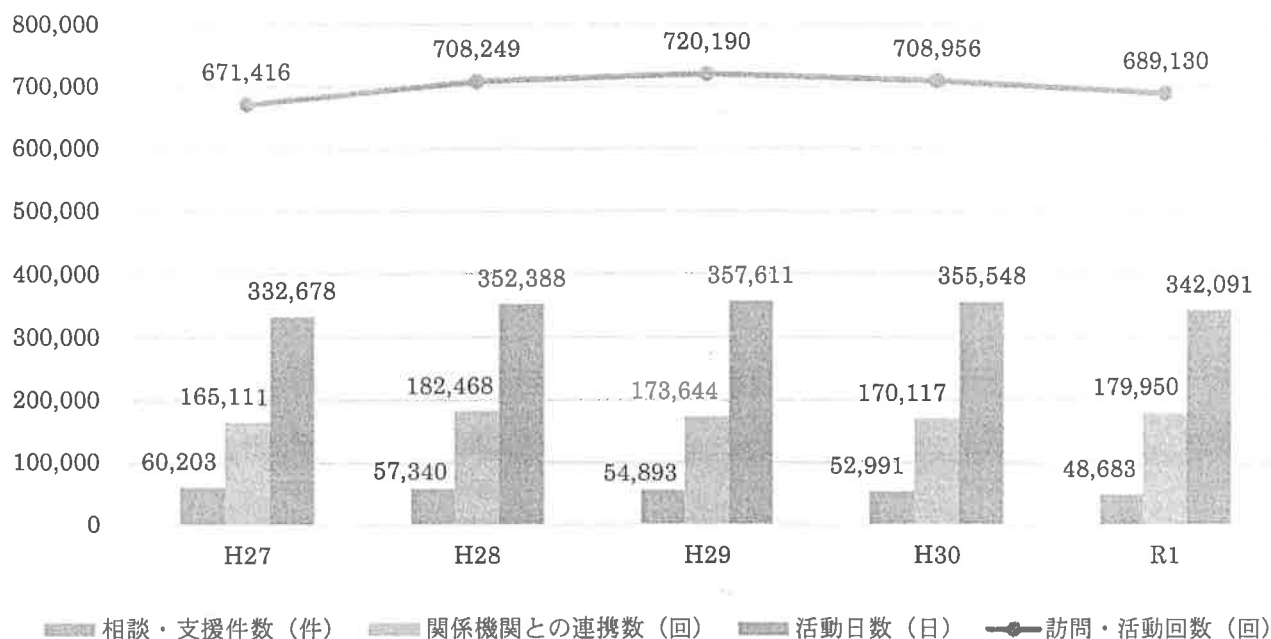
【民生委員・児童委員の状況】

- ・令和 2 (2020) 年 4 月 1 日現在の民生委員・児童委員の状況をみると、定数 3,136 人に対し、現員数 3,055 人と充足率は 97.4%となっている。
- ・活動状況等は、例年概ね横ばいで推移している。

定員	現員数	不足数	充足率
3,136 人	3,055 人	81 人	97.4%

県保健福祉課調べ（宇都宮市を除く。）

本県民生委員・児童委員活動状況等(宇都宮市を除く。)



県保健福祉課調べ(宇都宮市を除く。)

【社会福祉法人の状況】

- ・県内の社会福祉法人は増加しており、平成31(2019)年度現在の法人数は350法人となっている。

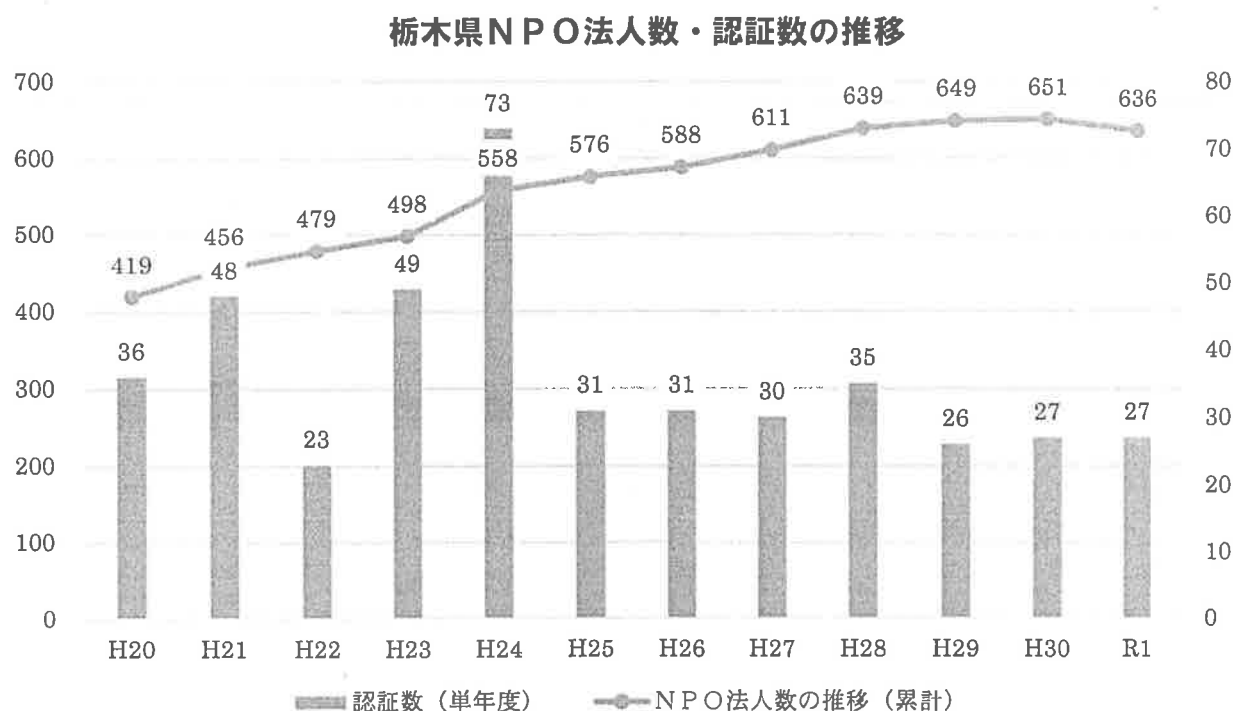
県内の社会福祉法人数の推移



県指導監査課、宇都宮市調べ

【NPO法人の認証状況】

・県内で認証された法人数は近年横ばいで推移しており、令和元(2019)年度末には636法人となった。



県民文化課調べ

7 様々な課題を包括的に支援する体制の構築

【市町における包括的支援体制の構築】

・令和元(2019)年度、民生委員・児童委員に対して実施したアンケート調査の結果、県内でも多様化・複雑化した様々な福祉的課題を抱える世帯が確認され、この結果から、こうした課題を抱える世帯は県内で14,000世帯を上回るものと推計された。

・併せて、ひきこもり状態にあって民生委員・児童委員が把握している者についても、1,209名確認されたところである。

※ 詳細は「参考資料4(概要版)」及び「参考資料5(詳細版)」参照。

【市町における包括的支援体制の構築】

・地域共生社会の実現に向けては、市町における包括的支援体制の構築が求められているが、令和2(2020)年7月現在、取組を実施している市町は8市町となっている。

実施事業	実施市町
地域の様々な相談の受け止め・地域づくり	栃木市、小山市(新規)、那須烏山市、市貝町、野木町、高根沢町、那珂川町
多機関の協働による包括的支援体制構築	栃木市、さくら市(新規)、那須烏山市、市貝町、野木町、高根沢町、那珂川町
包括的支援体制への移行に係る調査事業	那珂川町

保健福祉課調べ(国庫補助協議(宇都宮市は中核市のため除く。))

【市町村地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定率】

・市町村地域福祉計画の策定が目標未達成（未策定：2町）である一方、市町社会福祉協議会における地域福祉活動計画策定率は目標を達成（未策定：1町）した。

	R1 実績値	R2 目標値	(単位：%) 県保健福祉課調べ
市町村地域福祉計画策定率	92	100	
地域福祉活動計画策定率	96	100	

【相談支援コーディネーターの養成者数】

・様々な課題を適切な支援につなぐ相談支援コーディネーター養成者数は、累計45人となっている。

	H30	R1	(単位：人)
研修修了者数	25	20	

8 サービスの質の向上

【栃木県福祉人材・研修センターが実施する福祉従事者向け研修への参加者数】

・栃木県福祉人材・研修センターが実施する福祉従事者向け研修への参加者数は、2,000人程度となっている。（H30(2018)から、こども政策課が独自の部研修を委託していることにより、当事業における研修日数が減少した。）

	H29	H30	R1	栃木県福祉人材・研修センター調べ
研修会参加者	3,123	2,113	1,858	

【第三者評価受審事業者数】

・受審が義務づけられていない高齢者福祉施設、障害者福祉施設の受審数は令和元年度末でそれぞれ23件、36件となっている。

(単位：件)

年度	種別	高齢者福祉施設	障害者福祉施設	児童福祉施設		計
				保育所	社会的養護施設	
令和元年度までの累計		23	36	129	47	235

とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構調べ

(参考)

第3期計画策定後における主な福祉関連施策の動向

年度	国（社会福祉制度の改正等）	県
H27 (2015)	○社会福祉法（※1）	○とちぎ障害者プラン 21 (2015～2020)
H28 (2016)	○障害者総合支援法（※2） ○母子保健法（※3） ○ニッポン一億総活躍プラン（※4） ○「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置 ○地域力強化検討会の設置	○とちぎ元気プラン（2016～2020） ○栃木県地域福祉支援計画（第3期） (H28(2016)～R2(2020)年度)
H29 (2017)	○地域共生社会の実現に向けて（当面の改革工程） ○地域包括ケアシステム強化法（※5） (社会福祉法、介護保険法等)	
H30 (2018)	○生活保護法（※6） ○生活困窮者自立支援法（※7）	○はつらつプラン 21（七期計画） (2018～2020) ○栃木県障害福祉計画（第5期） ○栃木県障害児福祉計画（第1期） (H30(2018)～R2(2020))
R1 (2019)	○包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会最終とりまとめ	
R2 (2020)	○社会福祉法	○とちぎ子ども・子育て支援プラン (2020～2024)

※1 **社会福祉法（平成28(2016)年4月1日施行）**

社会福祉法人の公益性・非営利性を確保する観点から制度が見直され、社会福祉事業又は公益事業を行うに当たり、日常生活又は社会生活上支援を要する者に対する無料又は低額の料金の福祉サービスを提供する、「地域における公益的な取組」を実施することが責務として規定された。

※2 **障害者総合支援法（平成30(2018)年4月1日施行（一部を除く。））**

障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等に係る規定が設けられた。

※ 3 **母子保健法（平成29（2017）年4月1日施行）**

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」（法律上の名称は「母子健康包括支援センター」という。）が新たに規定され、市町村は同センターを設置するように努めなければならないこととされた。また、政府としては、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）に基づき、子育て世代包括支援センターについては、令和2（2020）年度末までの全国展開を目指し取り組むこととされている。

※ 4 **日本一億総活躍プラン**

平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」に地域共生社会の実現が盛り込まれた。

※ 5 **地域包括ケアシステム強化法（平成30（2018）年4月1日施行）**

市町村による地域住民と行政等との協働による包括的支援体制作り、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画の策定が努力義務化されたほか、高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付けられた。これに伴い、社会福祉法、介護保険法などの関係法令についても所要の改正がされた。

※ 6 **生活困窮者自立支援法・生活保護法（平成30（2018）年6月8日公布）**

生活困窮者等の一層の自立の促進を図るため、生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化、生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援、児童扶養手当の支払回数の見直し等の措置を講ずるほか、医療扶助における後発医薬品の原則化等の措置を講じることが規定された。（施行日は、平成30（2018）年10月1日とされているが、ただし書により、事業によってそれぞれ異なる。）

※ 7 **社会福祉法（令和3（2021）年4月1日施行（一部を除く。））**

令和元（2019）年12月16日に公表された「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）最終とりまとめ（概要）を受け、市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行う、重層的支援体制整備事業と同交付金が創設されたほか、社会福祉事業に取り組む社会福祉法人やNPO法人等を社員として、相互の業務連携を推進する社会福祉連携推進法人制度が創設され、令和2（2020）年6月12日に公布された。

栃木県地域福祉支援計画（第4期）策定スケジュール

区分 時期	概 要	第4期計画策定に向けての動き	第3期計画策定時の動き
2月			○第1回委員会開催（2/3） ・第2期計画の進捗状況について ・次期計画の基本的な方向性（案）について ・次期計画スケジュールについて
3月	委員会開催（書面開催）	【議事】 ・「栃木県地域福祉支援計画（第3期）」の関連事業等及び進捗状況について ・「栃木県地域福祉支援計画（第3期）」に関連する令和2（2020）年度の新たな取組について（主なもの） ・「栃木県地域福祉支援計画（第4期）」（令和3（2021）年度から）の策定について	
4月			
5月			
6月	第1回委員会開催	【議事（案）】 ・第3期計画の進捗状況について ・第4期計画の策定について（委員意見等） ・地域福祉を取り巻く現状と課題 ・社会福祉法の改正等について ・第4期計画のイメージ	○第1回委員会開催（7/3） ・第2期計画の進捗状況について ・第3期計画の策定について ・地域福祉を取り巻く現状と課題 ・第3期計画のイメージ
7月			
8月			
9月	第2回委員会開催	【議事（案）】 ・第4期計画の骨子（案）について	○第2回委員会開催（9/18） ・第3期計画の骨子（案）について
10月			
11月	第3回委員会開催	【議事（案）】 ・第4期計画（素案）について	○第3回委員会開催（11/18） ・第3期計画（素案）について
12月	パブリック・コメント	パブリック・コメント実施	○パブコメ実施
1月	意見聴取	・最終案について、市町・関係各課等から意見聴取	○意見聴取 ・最終案について、市町・関係各課等から意見聴取
2月	第4回委員会開催	【議事（案）】 ・第4期計画（素案）に対するパブリック・コメントの結果について ・第4期計画（案）について	○第4回委員会開催（2/9） ・第3期計画（素案）に対するパブリック・コメントの結果について ・第3期計画（案）について
3月	策定に向けたまとめ	○印刷原稿作成 ○公表準備	○印刷原稿作成（3/4）

※ 上記は主なものであり、このほか、取材先検討・取材等、必要に応じて対応していく。